



創基141年 筑波大学40周年記念
40th anniversary of University of Tsukuba

IMAGINE THE FUTURE.



筑波大学

平成25年度 財務経営レポート

ごあいさつ



筑波大学は真理探究とイノベーション創出につながる知の創造及びこれを牽引するグローバル人材の育成に向けて努力を積み重ねています。そのような本学の活動と運営を支えてくださる学内外の皆様には、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人である筑波大学の重要な説明責任の一つです。

そのため、本学の決算情報について分かりやすく解説し理解を深めていただくことを目的として、財務経営レポートを作成しております。この財務経営レポートの構成は大きく分けて、当該事業年度の概要説明、筑波大学を支えてくださる皆様への報告（ステークホルダーへの説明）、及び財務諸表の解説と分析が主な内容となっています。教育、研究、診療や社会活動に関する経年比較や当該事業年度の費目などの構成内訳について分析を行い、お示しをしております。

また、平成25事業年度の財務経営レポートでは、筑波大学について、皆様により深く知って頂きたいと思い、附属学校についてのページを新たに設けることにいたしました。

今後ともレポートの充実を図るとともに、決算情報を本学の経営・運営に反映させ、より一層の教育研究活動の充実・発展ならびに自主的、戦略的な運営の実現を目指して努力してまいります。

学 長 永 田 恭 介

Contents

平成25事業年度の概要

- 03 | 主な出来事（トピックス）
- 05 | 平成25事業年度財務ハイライト
- 06 | 国立大学法人の決算について

筑波大学を支えてくださる皆様へ

- 07 | 国民の皆様へ
- 08 | 在学生・受験生の皆様へ
- 10 | 附属学校在校生・受験生の皆様へ
- 11 | 附属病院ご利用の皆様へ
- 14 | 企業の皆様へ
- 17 | 地域の皆様へ
- 18 | 卒業生の皆様へ
- 19 | 教職員の皆様へ

平成25事業年度の財務諸表等

- 21 | 貸借対照表
- 23 | 損益計算書
- 25 | キャッシュフロー計算書
- 26 | 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 27 | 利益の処分（または損失の処理）に関する書類（案）
- 28 | 決算報告書

経営に関する財務情報

- 29 | 事業費について
- 30 | 利益（損失）について
- 31 | 外部資金について
- 33 | 資金について
- 34 | 固定資産について
- 35 | 財務指標分析

【本レポートをお読みになる上での留意事項】

各表における数値は、単位未満を四捨五入して記載しております。
そのため、合計金額などが合わない場合があります。

【決算に関する詳細情報】

平成25事業年度決算の詳細については、財務諸表等をご覧ください。
また、本レポートのダウンロードも可能となっております。

<http://www.tsukuba.ac.jp/>

[public/misc/info_zaimu25.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu25.html)



主な出来事（トピックス）

■ 筑波大学開学 40+101 周年記念



9月30日に筑波大学開学40+101周年記念国際シンポジウム、10月1日に筑波大学開学40+101周年記念式典が行われました。

明治5年に我が国初の師範学校として発足して以来101年の長い伝統と実績を踏まえて、昭和48年10月に新構想大学として新たに出発した筑波大学は40周年を迎えました。筑波大学は「新構想大学」から「未来構想大学」へとバージョンアップし、「IMAGINE THE FUTURE.」というスローガンのもと、未来を創造し世界に躍動するグローバルユニバーシティとして歩んでいきます。

■ 第27回ユニバーシアード競技大会で本学学生が活躍

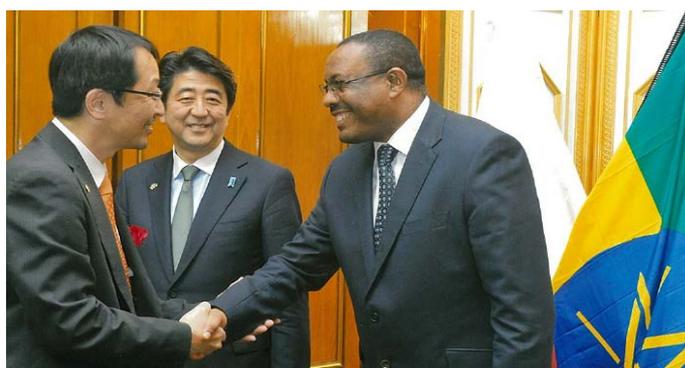


第27回ユニバーシアード競技大会が、7月6日から7月17日の間、ロシアのカザンで開催されました。

この大会には、本学から17名の選手が12競技種目に参加し、金メダル5個・銅メダル3個という輝かしい成績を収めました。

ユニバーシアードは2年に1回開催される世界最大の大学スポーツの祭典で「学生のオリンピック」とも呼ばれています。

■ アフリカ訪問経済ミッションに参加



永田学長は1月9日から14日の日程で安倍内閣総理大臣のアフリカ3か国（コートジボワール・モザンビーク・エチオピア）訪問に同行する経済ミッションに我が国の教育・学会代表として参加しました。

また、永田学長はエチオピア訪問の際に、日本・エチオピア拡大首脳会合で経済ミッション一行を代表して、人材育成投資への重要性和ABEイニシアティブを通じた人材育成支援に言及した挨拶を行いました。

（写真はエチオピアのハイレマリウム首相と安倍首相と）

■ 本学女子サッカー部が全日本大学女子サッカー選手権で初の準優勝



12月25日～1月19日に行われた第22回全日本大学女子サッカー選手権大会で、本学女子サッカー部が創部以来初となる準優勝の成績を収めました。

決勝戦では、大学で唯一なでしこリーグに参戦している吉備国際大学と対戦し、延長戦にもつれ込んだ白熱した試合を繰り広げました。

同部は、つくば市内の女子小学生を対象とする「少女サッカー教室」を主催するなど、地域貢献にも積極的に取り組んでいます。

■ つくば市バースセンターの開設



9月1日、筑波大学附属病院では、つくば市との連携のもと、地域の妊産婦の方々が主体的に妊娠・出産、そして育児に臨めるように、助産師が中心となってサポートする院内助産システム「つくば市バースセンター」による出産の受け入れを始めました。

本取り組みは、25年3月29日に締結された「つくば市寄附講座総合周産期医学」の設置に係る協定に基づき、将来の周産期医療を支える産科医及び助産師の育成とともに、地域の分娩取扱医療機関の不足を解消することを目的としたものです。

■ 鹿屋体育大学及びJSCとの連携協定に基づく連携推進室の設置



国立大学改革強化推進事業により、本学は鹿屋体育大学とJSC（日本スポーツ振興センター）との間で「体育・スポーツにおける共同専攻の設置」を目的として、連携協定を締結いたしました。

25年度では、共同専攻に向けた取り組みの推進として、東京キャンパスに両大学連携推進室を設置するとともに、国際シンポジウムの開催、共同学位プログラム開設の検討を行いました。

■ エンパワーメント情報学プログラム採択



文部科学省の25年度「博士課程教育リーディングプログラム」に、本学が提案した「エンパワーメント情報学プログラム」が採択されました。「エンパワーメント情報学」とは、「人の機能を補完し、人とともに協調し、人の機能を拡張する情報学」として新しく創設するものであり、つくば型の人間情報学です。本プログラムは複数の研究科や専攻にまたがる分野横断型の学位プログラムとしてグローバル教育院に置かれており、従来のアカデミアの枠を越え、産学官に渡りグローバルに活躍するリーダーを育成します。

■ 筑波大学欧州事務所ボルドーオフィスを設置



10月24日、本学と交流協定を結んでいるボルドー大学（フランス）において、筑波大学欧州事務所ボルドーオフィスの開所式が挙行されました。

同オフィスは、同校と本学の研究交流・学生交流を促進するとともに、フランス全土、さらにはその周辺地域における本学の国際交流活動の拠点としての機能が期待されています。

平成25事業年度財務ハイライト

■ 貸借対照表の概要

詳細は21ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
資産の部	399,893	404,149	4,256
土地	249,374	248,553	▲ 821 ①
建物等	90,359	93,750	3,391 ②
工具器具備品等	17,452	19,838	2,386
図書	9,904	9,928	24
投資有価証券	2,804	3,202	398
現金及び預金	7,468	8,948	1,481
未収金	5,381	6,000	619
有価証券	11,500	6,700	▲ 4,800
負債の部	116,480	114,844	▲ 1,636
資産見返負債	27,305	32,104	4,799
長期借入金	27,667	23,254	▲ 4,413
運営費交付金債務	3,720	2,420	▲ 1,300 ③
預り補助金等	260	91	▲ 170
寄附金債務	3,676	3,662	▲ 14
PFI債務	30,705	28,602	▲ 2,102
未払金	10,998	11,489	490
純資産の部	283,413	289,306	5,892
政府出資金	232,826	232,416	▲ 411
資本剰余金	45,237	53,749	8,513
前中期目標期間繰越積立金	4,271	3,391	▲ 881
目的積立金	663	123	▲ 540
当期末処分利益（損失）	▲ 579	▲ 1,368	▲ 789

※ 科目は主なものを記載しています。

※ 丸数字は、次の「平成25事業年度決算におけるポイント」に対応しています。

■ 損益計算書の概要

詳細は23ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
経常費用	83,720	89,708	5,988
教育経費	6,186	7,220	1,033
研究経費	7,809	8,936	1,127
診療経費	16,408	18,755	2,347
受託研究・受託事業費等	4,207	4,603	396
人件費	43,075	43,857	782
一般管理費	2,592	2,636	44
経常収益	82,921	88,276	5,355
運営費交付金収益	36,039	35,683	▲ 356
学生納付金収益	9,443	9,255	▲ 188
附属病院収益	22,700	26,185	3,485
受託研究・受託事業等収益	4,687	5,133	446
補助金等収益	2,829	3,726	897
寄附金収益	1,633	1,828	195
経常利益（損失）	▲ 799	▲ 1,432	▲ 634
臨時損失	624	279	▲ 344
固定資産除却損	65	46	▲ 19
災害損失	559	68	▲ 491 ④
臨時利益	600	137	▲ 463
運営費交付金収益（災害損失分）	115	68	▲ 48
資産見返戻入	41	33	▲ 8
前中期目標期間繰越積立金取崩	77	44	▲ 33
当期総利益（損失）	▲ 579	▲ 1,368	▲ 789 ⑤

○平成25事業年度決算におけるポイント

① 竹園職員宿舍跡地の売却

竹園職員宿舍跡地（8,262.17㎡）の売却に伴い、土地が821百万円減、資本金（政府出資金）が411百万円減となりました。

② 中央体育館の竣工

23年度に着工した中央体育館が竣工したことにより、建物1,558百万円、建物附属設備336百万円、構築物48百万円を計上しております。

③ 運営費交付金債務の繰越

24年度からの繰越額3,720百万円及び当年度交付額40,378百万円のうち、2,420百万円を翌年度に繰越しました。
 （詳細については22ページの「運営費交付金債務」をご覧ください。）

④ 東日本大震災に伴う災害損失の計上

25年度においては、中央体育館の改築費用、研究基盤総合センタータンDEM加速器装置関連費用に68百万円の災害損失を計上しました。
 （26年度の研究基盤総合センタータンDEM加速器装置の納入により、全て原状復帰となります。）

⑤ 当期総損失の計上

25年度において、当期総利益（損失）は▲1,368百万円となっております。主な損失要因は、附属病院における陽子線治療機の故障に伴う修理費用等による支出、及び故障期間中の患者抑制により収入が減少したためです。
 （損失要因の詳細については30ページをご覧ください。）

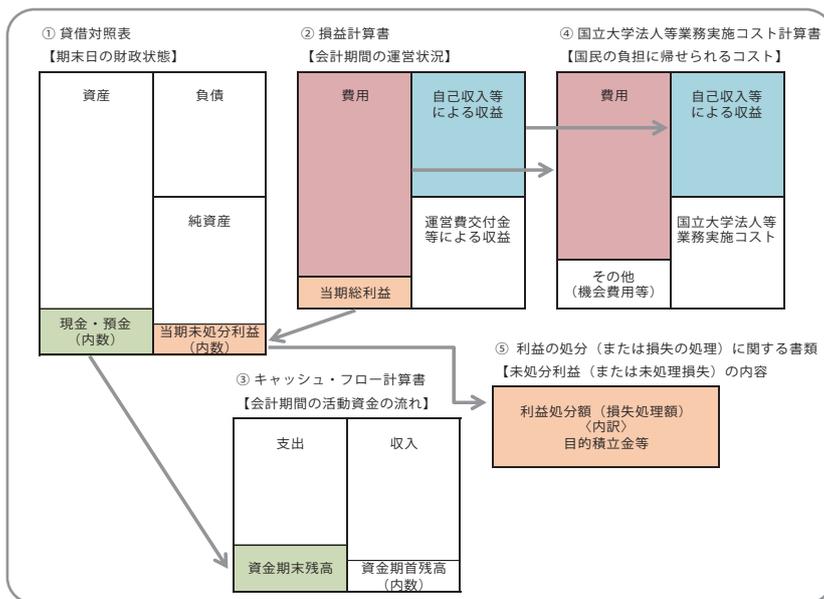
■ 決算に関する書類

国立大学法人は、企業会計に準じた国立大学法人会計基準に従って財務諸表を作成しております。

また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

なお、主たる業務である教育研究は、企業と違い利益追求を目的としていないため、発生する費用に対して独特な会計処理を行います。

財務諸表の体系



① 貸借対照表

決算日（年度末）における本学の全ての資産、負債、純資産（資本）を記載することにより財政状態を明らかにした書類です。

② 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究などの目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

③ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

④ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

⑤ 利益の処分または損失の処理に関する書類（案）

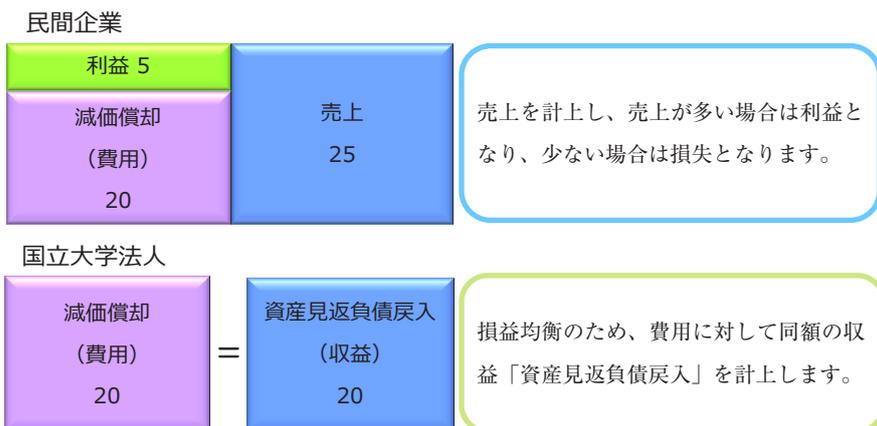
損益計算書により算定された当期総利益（または当期総損失）から前期繰越欠損金を差し引いて算定される、当期末処分利益の処分（または当期末処理損失の処理）の内容を明らかにするため作成します。

○ 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。

■ 独特な会計処理（例）

国立大学法人は営利を目的としていないため、国からの運営費交付金や学生からの授業料は債務として受け入れ、教育研究を実施する義務が発生します。この運営費交付金や授業料で設備等を取得した場合、減価償却費に対して見合う収益がないため、同額を収益として「資産見返負債戻入」を計上し、損益を均衡させます。



■ 運営費交付金

国立大学法人の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。25年度の本学への交付額は約404億円で、大学全体の収入額の約39%に相当します。

■ 施設費等

国立大学法人の施設整備などに係る経費として、国からの施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターからの施設費交付金が交付されています。これらは、施設の建設などに用途を限定して財源措置されます。25年度の本学への施設費は約110億円で、大学全体の収入額の約11%に相当します。

■ 東日本大震災災害復旧費

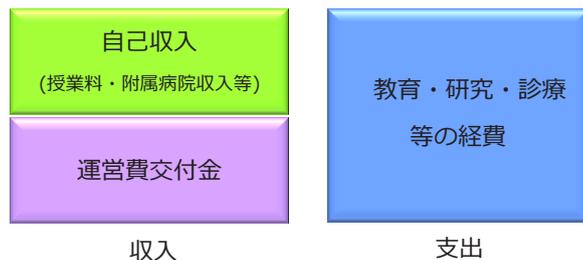
上記の運営費及び施設費の内訳として、東日本大震災により被害のあった本学に対して補正予算が措置されました。これらの財政支援によって、25年度は中央体育館（旧名称：総合体育館）が竣工いたしました。その結果、研究基盤センターのタンデム加速器装置の納入を残し、すべて原状復帰となりました。

タンデム加速器装置につきましては26年度に納入予定となっております。

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。この計算書は損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

業務コストの内訳につきましては、26ページの国立大学法人等業務実施コスト計算書をご覧ください。



(上段：中央体育館外観 下段：バスケット場)



国民1人当たりの負担額

約406円

= 業務コスト費 ÷ 総人口

業務コスト費：約517億円

総人口：約1億2729万8千人

※ 総人口は平成25年10月1日現在推計人口 総務省統計局

【参考】前年度掲載値：約387円

在学生・受験生の皆様へ

■教育関係経費

本学の運営における教育関連に係る費用（教育関係経費）は、総額約230億円となっております。

【教育経費】

授業や課外活動など学生の皆様の教育に要した費用

【教育研究支援経費】

附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織に係る費用

【損益外減価償却相当額】

損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金等を財源に取得した教育用資産の減価償却費

【人件費】

教育に要した経費を按分して算出

なお、教育の提供には、研究関係経費や教育環境充実のためのキャンパスの維持管理費など、他の経費も密接に関わっています。

教育関係経費（大学）の内訳		（単位：千円）
経費区分	平成25年度	
教育経費	5,872,947	
教育研究支援経費	2,522,712	
損益外減価償却相当額	1,417,585	
人件費	13,231,384	
計	23,044,629	

教育関係経費
学生1人当たり **約140万円**

= 教育関係経費 ÷ 学生数
平成25年度学生実員数：16,422人
【参考】前年度掲載値：約133万円

■入学料・授業料免除

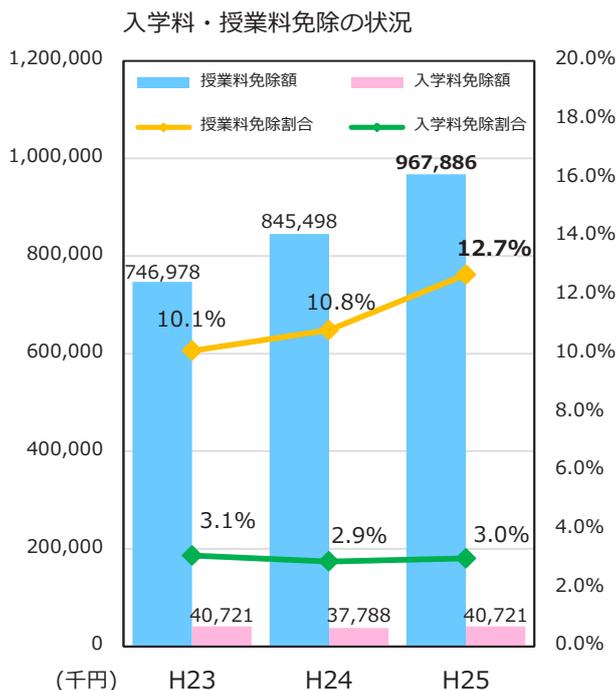
経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生へ、入学料や授業料の全部もしくは一部を免除する制度があります。

25年度は、免除枠の拡充と、東日本大震災で被災した学生への特別免除（146人・83,134千円）により免除額・免除割合ともに増加し、245人へ総額40,721千円の入学料免除、また2,727人へ総額967,886千円の授業料免除を実施しました。

平成25年度学生納付金単価（単位：円）

区分	授業料	入学料	検定料
学群（医学群を除く）	535,800	282,000	17,000
大学院・医学群	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000

※ 編入学の検定料は30,000円です。



免除割合 = 免除額 ÷ 入学料（授業料）収益

■附属図書館

附属図書館は、中央図書館と4つの専門図書館（体育・芸術、医学、図書館情報学、大塚）とが一元的な管理体制の下で運営されています。図書館Webサイトでは、電子ジャーナルやデータベースを提供するとともに、貸出更新や予約、他大学への文献複写などの申込サービスも行っています。25年度末の蔵書数は約264万冊で、約99億円相当となっております。

※ 蔵書数及び金額は視聴覚資料（CDなど）を含む数値です。

図書等蔵書数
学生1人当たり **約161冊**

= 蔵書数 ÷ 学生数
平成25年度学生実員数：16,422人
【参考】前年度掲載値：約159冊

在学生・受験生の皆様へ

■ 学生宿舎リニューアル

本学は、平砂、追越、一の矢、春日の4地区に計60棟・入居定員約4,000人の学生宿舎を有しています。これは、全国立大学の学生寮の約1割に匹敵します。例年、外国人留学生の約6割、学群新入生の約6割が入居します。

21年度より5か年計画で、25棟を対象にリニューアル改修を行ってきました。最終年度となった25年度は、追越宿舎及び一の矢宿舎の居室、共用部分、暖房設備などの改修、外壁工事や屋根の防水処理などを実施しました。



改修後の学生宿舎
(追越宿舎外観, 平砂宿舎
食堂, 単身用一般室)

■ 国際交流の推進

本学は、国際的な学术交流により、学術研究水準の向上と国際的視野を持つ人材の育成を目指しています。26年3月31日現在、60か国（地域）及び国際連合大学との間で大学間交流97協定、部局間交流162協定の計259協定を結んでおり、学生や教員の派遣・受入を進めています。

25年4月にはグローバル・コモンズ機構を設置し、文部科学省から採択されたグローバル30事業（21～25年度、25年度受入額：196百万円）やグローバル人材育成推進事業（24～28年度、25年度受入額：90百万円）などの国際化事業を推進するため、全学レベルでの支援体制の整備に取り組んでいます。

キャンパス内には、様々な国の留学生、専門分野の異なる学生が日常的に集う場「スチューデント・コモンズ」を設置し、「国際性が日常化したキャンパス環境」を提供しています。

さらに、「世界を学びの場とするキャンパス環境」を実現するために、グローバル科目群と海外留学科目群から成るTSUKUBA Study Abroadプログラムの実現、海外留学及び留学生受入の支援、海外渡航者の安全管理などに取り組んでいます。



グルノーブル大学（フランス）との交流協定調印式



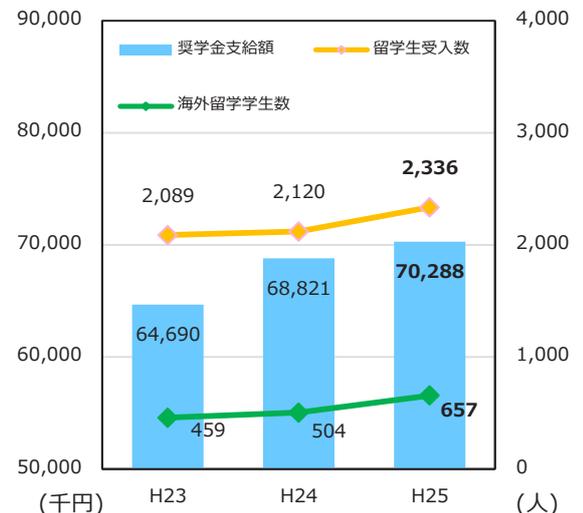
スチューデント・コモンズ（第1エリア）

■ 筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」

つくばスカラシップは、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業などの国際化への様々な取り組みにより、留学生への経済支援、学生への海外留学支援及び緊急時の学資支援を行う制度です。安心して勉学に専念できる環境を確保することを目的に、本学の自己収入などを財源とした独自の奨学金制度で学生をバックアップしています。

25年度は、学群英語コース留学生支援奨学金や短期海外研修支援奨学金の支給対象を拡大し、216人へ総額70,288千円の支給を行いました。

奨学金支給額と留学生数等



附属学校在校生・受験生の皆様へ

■ 附属学校

本学は、首都圏に11校の附属学校を有しています。

東京都、埼玉県に計6校を展開する附属小・中・高等学校では、自由かつ自律的な校風の中で、学力だけでなく問題解決力、コミュニケーション力など社会において求められる能力を合わせた総合力を重視した教育を行っています。

東京都、神奈川県、千葉県に計5校を展開する特別支援学校では、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、自閉症と様々な障害のある幼児・児童・生徒を受け入れ、一人ひとりの発達段階や状態に合わせた教育を通して、社会に積極的に参加できる自立した人間の育成を目指しています。

附属学校11校の教育関連に係る費用（教育関係経費）は、総額約70億円となっております。

教育関係経費（附属学校）の内訳 （単位：千円）

経費区分	平成25年度
教育経費	950,062
損益外減価償却相当額	216,326
人件費	5,785,070
計	6,951,458

教育関係経費

幼児・児童・生徒1人当たり

約161万円

= 教育関係経費 ÷ 附属学校幼児・児童・生徒数
平成25年度幼児・児童・生徒数： 4,324人

■ スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業

26年3月、附属高等学校、附属坂戸高等学校の2校は文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業に採択されました。

26年度から5年間に渡って実施される本事業は、企業や国際機関等と連携してグローバルリーダーの育成に取り組む高等学校などを指定校とし、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めるものです。

特に、附属高等学校は本事業の幹事校に指定されており、全国のSGH指定56校及びSGHアソシエイト54校の中核としてその推進役を担います。



高校生国際ESDシンポジウム（附属坂戸高校）

■ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業

14年度より、附属駒場中学校・高等学校は文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」事業の指定を受け、理数系分野を中心とした教育の充実に取り組んできております。

24年度に始まった第3期では、「豊かな教養と探究心あふれるグローバル・サイエンティストを育成する中高大院連携プログラムの研究開発」を研究開発課題としています。高校生から中学生へ、大学生・大学院生から高校生へといった「教えあい・学びあい」の活動、国際交流や学会発表の場で通用する英語プレゼンテーション能力の育成、台湾の国立台中第一高級中学との研究交流などを継続的に実施し、サイエンスコミュニケーション能力の育成に取り組んでいます。



ワークショップの様子

附属病院ご利用の皆様へ



(上段：けやき棟外観 下段：ヘリポート)

筑波大学附属病院の理念

良質な医療を提供するとともに、優れた人材を育成し、医療の発展に貢献します。

筑波大学附属病院の基本方針

- 安全で質の高い医療を提供します。
- 医療の使命と責任を自覚し、豊かな人間性を有する優れた医療人を育成します。
- すべての職種が参画するチーム医療を推進し、地域社会との連携を図ります。
- 健康、医療にかかわる知識の普及に努めます。
- 疾病の研究と先進的な医療技術の開発を通して、国際社会に貢献します。

筑波大学附属病院ホームページ URL

<http://www.s.hosp.tsukuba.ac.jp/>



■ 附属病院について

筑波大学附属病院は昭和51年に開院以来、「真のチーム医療」を提供できる病院をめざし、医師・看護師・医療職の生涯教育に取り組んでおり、県内外に多くの医療従事者を輩出してきました。海外への展開としまして平成24年度に国際連携推進室を立ち上げ、グローバルな視点での人材派遣や受け入れ、海外からの患者さん受け入れの整備を行っております。

国内の大学病院として唯一の陽子線治療施設を有しており、世界の陽子線治療のパイオニアとして貢献してきました。本実績が元となり、国内や海外の施設でも陽子線治療が医療として普及するまでに成長してきたところです。このような「つくば発」の次世代の医療を創出すべく、「次世代がん細胞選択粒子線治療」、「つくばバイオバンク」、「次世代分子イメージングセンター (PET)」、「つくば臨床検査教育・研究センター」等の研究体制の整備や臨床研究推進の推進を行っており、これまで治療困難だった難病の克服に取り組んでおります。

厚生労働省が今後平成37年に向けた医療のあり方として示しましたように、高度な医療を担う特定機能病院として入院を中心とした診療に舵を切りつつ、地域医療機関や開業の先生と連携したシームレスな医療環境を整備していくことが求められており、引き続き患者さんに最高の医療をご提供できるよう一丸となって考えながら実践していきたいと考えております。



術中MRI手術室

患者さんを動かさずMRI装置を移動して撮影できる国内初のシステムです。



ダヴィンチ (da Vinci)

患者さんの負担が少ない手術を可能にする最新の手術支援ロボットです。

■ 次世代がん治療（BNCT）の開発実用化

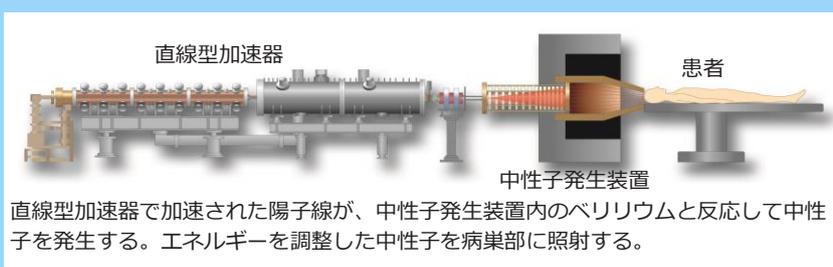
BNCT（中性子捕捉療法）とは、正常細胞をほとんど傷つけず、がん細胞のみを選択的に破壊する、次世代の放射線治療法です。今まで良い治療方法が見つからなかった難治性のがんに対する次世代の治療法として期待されています。

【BNCTの特徴】

- 難治性癌の新しい治療法
- 体への負担が少なく、QOL（生活の質）の高い治療法
- 細胞単位のピンポイントで行う治療法

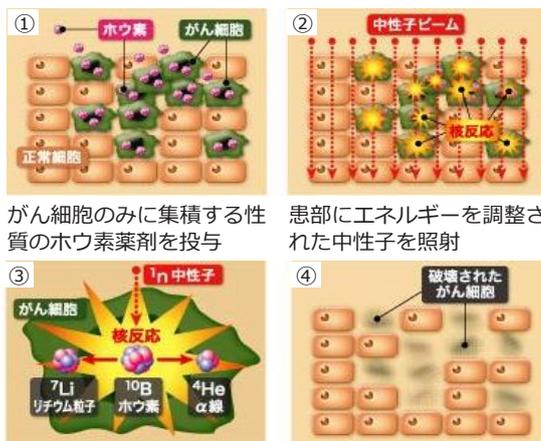
本学では、現在、従来の原子炉を使った治療装置から、原子炉を使わない安全かつコンパクトな病院内に設置できる加速器を使用した治療装置を開発しています。23年に国際戦略総合特区に採択され、他の研究機関や茨城県と共同して、26年度の装置完成、27年度の臨床研究開始を目指しています。

【直線加速器を利用した治療装置】



直線加速器の様子

【治療の機序】



がん細胞のみに集積する性質のホウ素薬剤を投与

患部にエネルギーを調整された中性子を照射

発生したα線とリチウム粒子が、がん細胞を破壊する。飛距離は細胞1つ分（10ミクロン）のため、細胞単位で治療が可能

発生したα線とリチウム粒子が、がん細胞を破壊する。飛距離は細胞1つ分（10ミクロン）のため、細胞単位で治療が可能

つくば国際戦略総合特区の内容については16ページに掲載しています

■ 地域医療再生への取り組み

都道府県別にみた人口10万人当たりの医師数が、茨城県は全国で2番目に少なく、医師不足は深刻な問題となっております。この医師不足などを要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく、医師不足地域における地域医療体制の整備及び質的向上などへの寄与を目的として、行政や企業などと連携し多様な手法を用いて、地域医療の再生プランに取り組んでおります。

【地域医療再生の主な内容】

- ① 地域医療を担う新たな人材育成プログラムの開発と運用
- ② 医師不足地域における卒前-卒後-生涯にわたる教育・研修の環境づくりと、地域に根ざした医師の育成
- ③ 医師不足地域の中核的病院などにおける教育指導体制の構築及び診療支援による地域医療への貢献
- ④ 筑波大学附属病院の有する臨床データや教員の研究能力を活用した地域から発信する薬剤や医療機器等の共同開発研究・治験の推進

具体的な取り組み

連携先	展開病院	教員・医師人数	附属病院が設置した施設
茨城県	県立中央病院他4箇所	17	茨城県地域臨床教育センター
茨城県	神栖済生会病院	2	神栖地域医療研修ステーション
茨城県	県立こども病院	2	茨城県小児地域医療教育ステーション
J A (茨城県厚生農業協同組合連合会)	水戸協同病院	23	水戸地域医療教育センター
日立製作所	ひたちなか総合病院	5	ひたちなか社会連携教育研究センター
日立製作所	日立総合病院, 多賀総合病院	3	日立社会連携教育研究センター
土浦市	(独)国立病院機構霞ヶ浦医療センター	3	土浦市地域臨床教育ステーション
北茨城市	北茨城市立総合病院	2	北茨城地域医療研修ステーション
つくば市	筑波大学附属病院	3	つくば市バースセンター
	計	60	

附属病院ご利用の皆様へ

■ 附属病院の財務状況

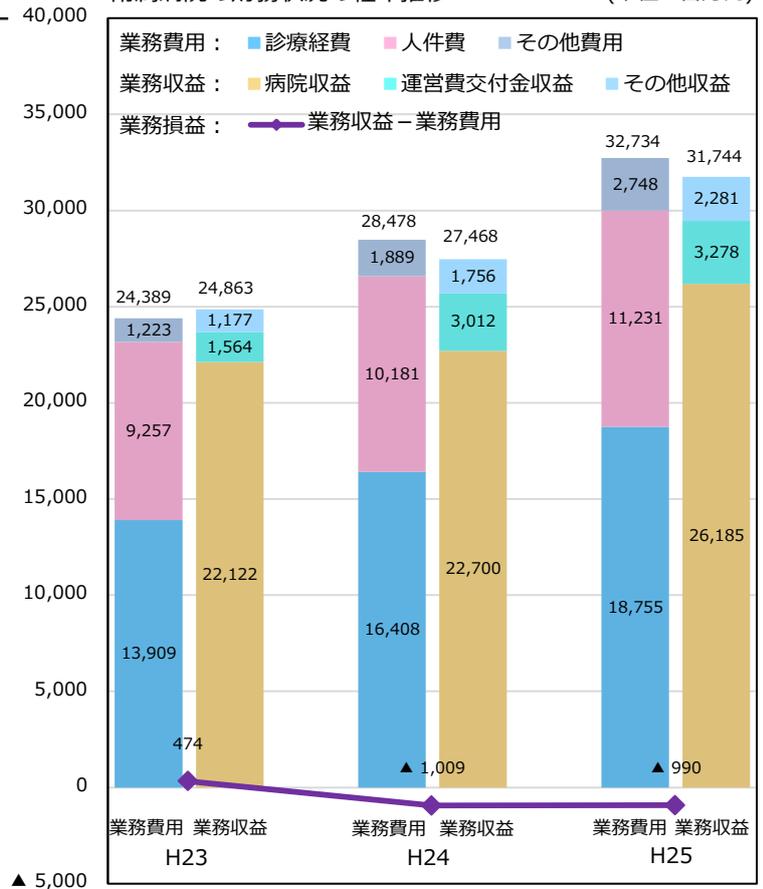
25年度は、けやき棟（新病棟）が通年稼働し、その有する高度先端・高度急性期医療機能を発揮したことに伴い、業務収益は24年度から4,276百万円増の31,744百万円となりました。一方、建物及び建物設備にかかる減価償却費、病院機能強化のための医師・看護師等のメディカルスタッフの増員による人件費の増等に伴い、業務費用は24年度から4,256百万円増の32,734百万円となりました。以上のことから25年度における附属病院の業務損益（業務収益－業務費用）は▲990百万円となりました。

なお、ここでの業務損益は経常ベースで算出しており、臨時利益等を加算すると附属病院の当期総損失は▲969百万円になります。

当期総損失の主な発生要因については30ページに記載しております

附属病院の財務状況の経年推移

(単位：百万円)

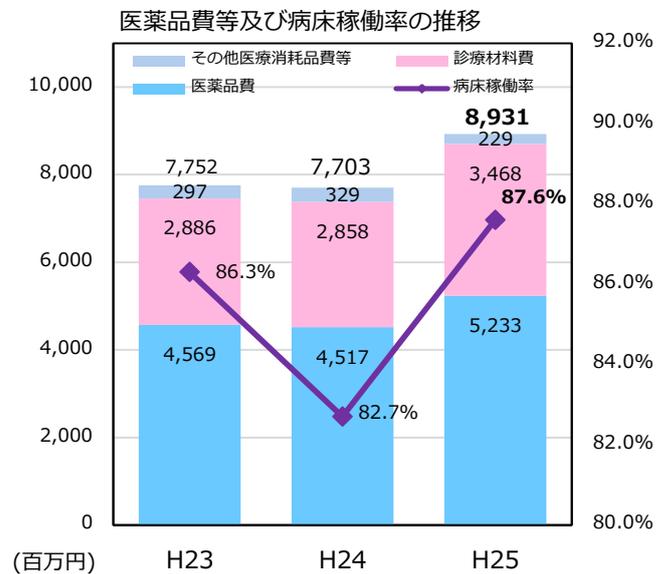
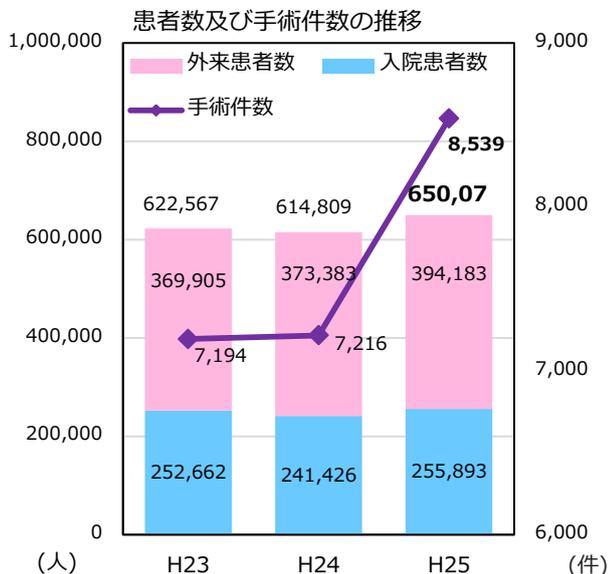


■ 附属病院の診療実績

附属病院では、病院再開発により診療体制の整備や患者サービスの向上に積極的に取り組み、外来患者数を増やしてきております。また、手術室の増室・手術用設備の整備を行い、手術件数も大幅に増加しました。

入院患者数及び病床稼働率につきましては、病院再開発による重症病床及び差額病床等の増床、在院日数の短縮の取り組み等により、25年度には例年より増加しました。

医薬品費等については、その他医療消耗品費等は削減しておりますが、医薬品費及び診療材料費は増加しております。これは前述の活発な診療活動によって患者数や手術件数の増により、見込み以上の増益となる一方で、医薬品費及び診療材料費についても増額となったものです。



■ 筑波大学の産学連携推進体制

本学は、国際的な産学官連携活動の重要性を考慮し、それまでの産学連携本部を改組発展させて、26年4月から新たに「国際産学連携本部」を設置しました。国際産学連携本部は、筑波大学における知的財産に関する業務を一体的に行うとともに、国際的に産学連携を推進するための諸活動を行い、もって法人の社会貢献を推進することを目的としています。

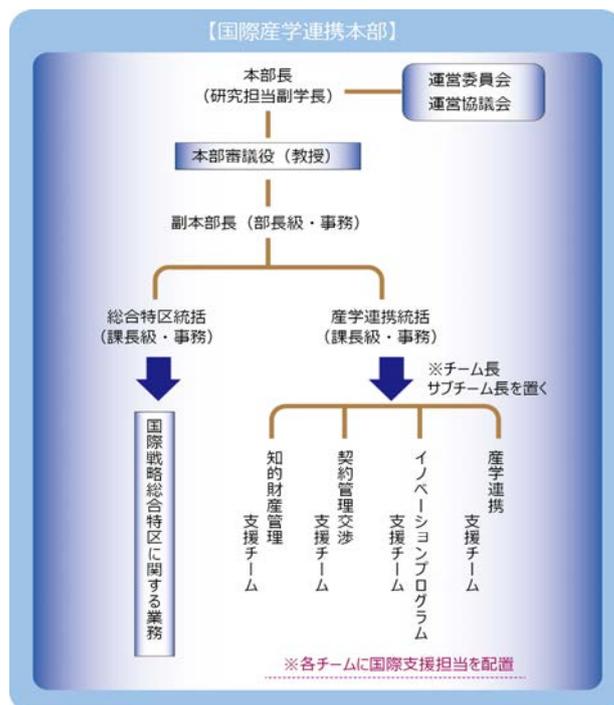
■ 産学連携の取り組みと実績

本学と企業との共同研究を支援し、あるいは、本学発ベンチャーを育成・支援すること等により、本学から産業界への技術移転や新規起業を目指した研究・教育活動を促進することを目的として、「産学連携推進プロジェクト」を実施しております。現在、共同研究、創業支援、ベンチャー支援、知的財産活用、共同研究立ち上げ支援、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援の6種のプロジェクトを募集しており、プロジェクトの種類に応じた研究開発費の支援や研究室の貸与等の便宜が図られています。

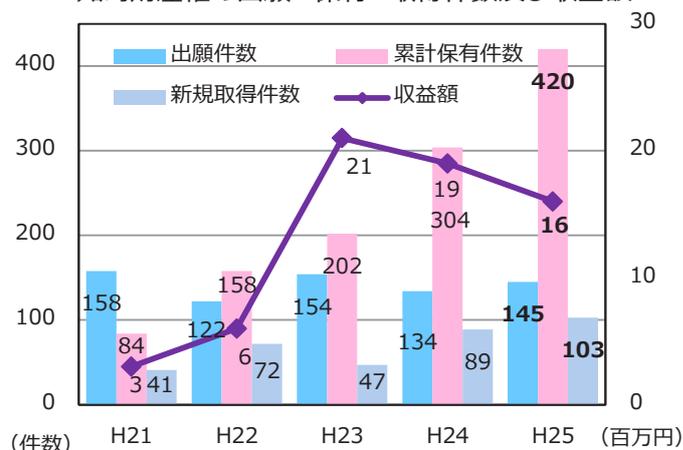
その他にも、本学教員による技術指導・監修・コンサルティングなどについて教員個人ではなく大学と企業等が契約を締結できる学術指導契約制度や、科学技術相談（無料）も承っております。

現在までに96社の筑波大学発ベンチャー企業が設立され、うち78社が活動中です。

また知的財産権の出願件数、新規取得件数ともに25年度は増加しています。



知的財産権の出願・保有・取得件数及び収益額



○ ロボットスーツHAL®が医療機器の認証を取得し上場も達成

筑波大学発のベンチャー企業で、山海嘉之教授が社長を務めるCYBERDYNE株式会社は、国際認証ISO13485（医療機器の品質マネジメントシステム）の取得、HAL福祉用における世界初のパーソナルケアロボット国際認証（ISO/DIS13482）に続き、6月には、医療用として新たに開発されたロボットスーツHALが欧州における医療機器の認証（CEマーキング）を取得しました。CEマーキングの取得により、日本発の革新技術を用いた医療機器としてのロボット治療機器が世界で初めて誕生し、EU全域における流通・販売が可能となり、さらに、ドイツでは、脊髄損傷患者に対するHALによる機能改善治療に対して、公的労災保険が全額保険適用されるに至るといった成果を達成しています。

また、大学発ベンチャーである同社は、医療・福祉・生活分野の革新技術による社会課題解決型（ソーシャルビジネス）企業であり、26年3月26日には、議決権が制限された種類株式を日本で初めて上場し、その高い技術力と成長性から26年度のIPO of the Year（トムソン・ロイター）を受賞しました。



ロボットスーツHAL®医療用

共同研究

外部資金の受入状況は31ページに掲載しています

共同研究とは、本学教員と民間企業等の研究者が、共通の課題について対等の立場で共に研究を行い、優れた研究成果を生み出すことを促進するための制度です。本学では、22年度に「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」を創設し、研究活動のすそ野を拡大するために、若手教員と中小企業との共同研究を推進・支援しております。

産学連携に関するご相談がありましたら、産学連携課までお寄せください。

<http://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/>



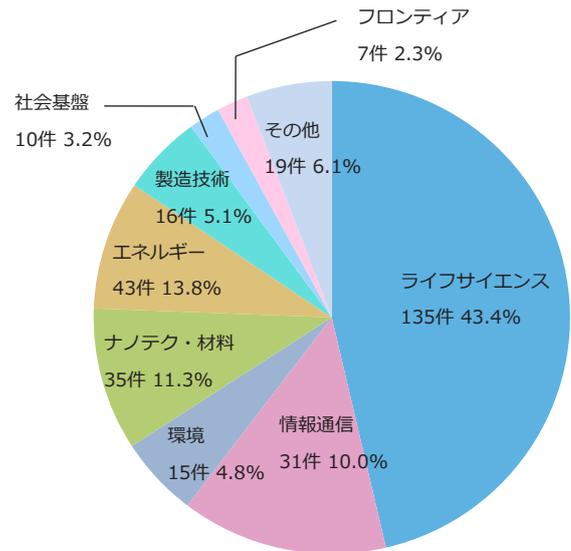
○ 鹿島アントラーズFCと連携協定を締結

8月3日、株式会社鹿島アントラーズFCと、地域連携・活性化に向けた協定（アカデミック・アライアンス）を締結しました。

21年度以降、特別講義や社会工学類開設の授業科目等において、役員や職員による講義を実施し、相互の交流を深めてきました。今回の協定を契機に、より組織的な協力体制を築き、共同研究や共同事業を発展させる予定です。

今後の研究発展については、社会工学のアプローチからスタートし、初期研究として、都市工学視点での鹿島アントラーズのファン分布の検証、並びに26年に予定される圏央道の稲敷～大栄間開通による集客環境変化の予測分析を実施する予定です。

平成25年度共同研究実績（研究分野）



うち、地元の企業等（茨城県内）の件数は

(328件のうち) **44件** (全体の**13.4%**)



協定書に署名後握手を交わす、永田学長と鹿島アントラーズFC 井畑代表取締役社長

寄附講座

寄附講座とは、大学における教育研究の豊富化、活性化を図ることを目的とし、民間企業などからの寄附を有効に活用して、大学に「寄附講座」または「寄附研究部門」を設置・運営する制度です。なお、寄附講座等には、その教育研究の内容を示す名称を付するものとしますが、寄附者からの申し出により、寄附者が明らかとなるような冠を付することができます。

25年度は、「トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座」、「富士電機 パワーエレクトロニクス寄附講座」、「総合周産期医学講座」の3件を新規で設置しました。継続を含めて、合計で15件設置しております。

平成25年度筑波大学寄附講座一覧

(単位:千円)

寄附講座名	受入金額
睡眠医学寄附講座	25,000
図書館流通センター 図書館経営寄附講座	25,000
JA 茨城県厚生連臨床研究地域イノベーション学講座	50,000
小野寺記念明日佳 長寿医学寄附講座	22,000
茨城県 地域医療教育学講座	20,000
「環境防災学」講座	100,900
地域医療システム講座	202,000
地域医療・先端医工連携講座（社会連携講座）	120,000
循環器不整脈学寄附講座	15,000
土浦市地域医療教育学講座	42,000
茨城県小児地域医療講座	33,125
トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座	30,000
富士電機 パワーエレクトロニクス寄附講座	30,000
総合周産期医学講座	24,500
不整脈次世代寄附研究部門	20,000
計	759,525

■ つくば国際戦略総合特区

23年12月に、つくば市と茨城県内の一部が「国際戦略総合特区」に指定されました。総合特区とは、国による成長戦略のひとつで、特区内で認定を受けた事業には国による財政支援や法的規制の緩和など様々な支援・優遇策が適用されます。

現在、つくば国際戦略総合特区では7つの先進的なプロジェクトの推進をはじめ、世界を視野に入れた新しい産業の創出を目指す取り組みが進められており、本学も7つのプロジェクトすべてに関わっております。

つくば国際戦略総合特区について、詳細な情報を紹介しておりますので、下記 URL からご覧ください。

<http://www.tsukuba-sogotokku.jp/>



筑波大学を支えてくださる皆様へ

○ 現在進行中の7つのプロジェクト

プロジェクト名 (分野)	主なプロジェクト参加機関
ライフイノベーション分野	
次世代がん治療 (BNCT) の開発実用化 取組内容の一部を12ページにも掲載しています	筑波大学附属病院／高エネルギー加速器研究機構／日本原子力研究開発機構／三菱重工業 (株) ／北海道大学／茨城県
生活支援ロボットの実用化	産業技術総合研究所／筑波大学
つくば生物医学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発	筑波大学／産業技術総合研究所／エーザイ (株) ／理化学研究所BRC／医薬基盤研究所／セルメディシン (株)
核医学検査薬 (テクネチウム製剤) の国産化	日本原子力研究開発機構／(株) 千代田テクノル／筑波大学
革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成	筑波大学 (筑波大学附属病院)／茨城県立医療大学／国立病院機構新潟病院／カリフォルニア医科大学 (スエーデン) ／BGグループ (ドイツ) ・ヘルマンス・ハル大学病院／ジョージア工科大学医学部 (USA) ／テフ (ドイツ) ／UL(USA)
グリーンイノベーション分野	
藻類バイオマスエネルギーの実用化	筑波大学／つくば市／茨城県
TIA-nano 世界的ナノテク拠点の形成	産業技術総合研究所／物質・材料研究機構／筑波大学／高エネルギー加速器研究機構

○ 藻類バイオマス・エネルギー大規模実証施設完成披露式及び自動車公道走行実証出発式の開催

3月につくば市内の農地に藻類バイオマスの大量培養を行う施設が竣工し、「藻類バイオマス・エネルギー大規模実証施設完成披露式」が開催されました。この施設は、「藻類バイオマスエネルギーの実用化」事業において、耕作放棄地等を活用し、炭化水素油を産生する藻類の大量生産技術の確立を目指すための施設です。

また、本学の既存の施設で培養された藻類から抽出したオイルと市販の軽油とを混和した燃料を使用し、自動車公道走行実証出発式 (自動車デモ走行会) が実施されました。公道走行実証にあたっては、茨城県・つくば市・関彰商事株式会社・シナネン株式会社及び本学の5者にて協定書を締結し、実施したものです。なお、藻類産生オイルを燃料とした自動車が、公道を走行することは国内で初めてのケースとなります。



藻類バイオマス・エネルギー大規模実証施設 (屋外大量培養の様子)

■ 生涯学習について

本学では、公開講座・履修証明プログラムなど学生以外の方を対象にした生涯学習への取り組みを行っています。

公開講座とは、市民の教養・文化の向上、仕事や実生活における能力の発展に寄与するため、大学の教育・研究の成果を講義を通して開放・発信する場です。

※ 25年度公開講座収支

収入計：14,247千円 支出計：16,223千円

履修証明プログラムとは、社会人などを対象にした特別課程であり、目的・内容に応じて120時間以上で設定されています。なお、プログラム修了者には学校教育法に基づく履修証明書が交付されますので、経歴書の学歴欄へ記載することが可能です。

公開講座一覧

名称	実施件数	受講者数
現職教育講座	33件	1,158人
一般公開講座	33件	927人
重点公開講座	10件	254人
寄附公開講座	1件	30人
計	77件	2,369人

履修証明プログラム一覧

(単位：千円)

名称	履修者	受講料収入計
図書館経営管理コース	13人	1,950
大学マネジメント人材養成	17人	1,560
計	30人	3,510

主な社会貢献事業

(単位：千円)

名称	実施件数	支出額計
復興・再生支援事業	41件	34,182
社会貢献プロジェクト事業	50件	12,433
科学技術週間支援事業	15件	3,483
計	106件	50,098



茨城県笠間市でのスクエアステップ交流会



福島県南相馬市内の小学校でのサイエンス講座

■ 社会貢献について

本学では、地域の知の拠点として、知的成果を積極的に社会へ還元するため、社会貢献活動を行っております。この活動により、地域の皆様と大学との間に絆を生み出し、優れた人材の創出と地域活力の好循環を形成することを狙いととしています。

復興・再生支援事業は、幅広い学問分野を有する総合大学としての特性を活かし、「放射線対策」「防災と地域振興」「医療健康づくり」など、被災地からのニーズを踏まえて実施しています。

○ 社会貢献プロジェクト事業の事例紹介

「高齢者運動支援リーダーを中心とした健康づくりネットワークの醸成」

今後さらに進行する少子高齢化を見据え、地域に在住する高齢者運動支援リーダーを活動の中心に据えた健康づくりネットワークの醸成とネットワークの拡大に寄与しています。

「学生によるサイエンスコミュニケーションの実践」

科学遊びラボや被災地での小中学生向け科学実験を通じ、科学に対する関心を高め、科学に興味を持つきっかけづくりを行っています。

紹介させていただいた事業以外にも、様々な地域貢献事業を展開していますので、下記の URL からご覧ください。

《生涯学習》 <http://www.tsukuba.ac.jp/education/>

《社会貢献》 <http://www.tsukuba.ac.jp/community/>

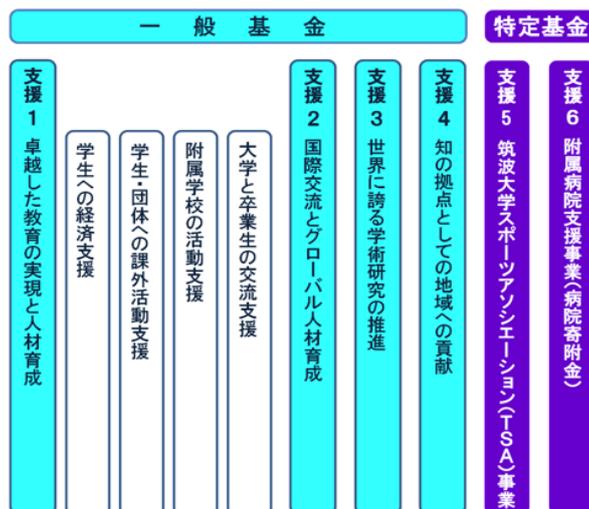


卒業生の皆様へ

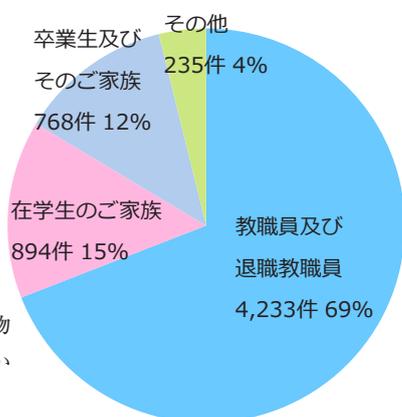
■ 筑波大学基金 (TSUKUBA FUTURESHP)

本学では、学生及び附属学校の児童・生徒への支援、教育・研究活動の推進、地域への貢献など、様々な活動に資することを目的として、22年4月より「筑波大学基金 (TSUKUBA FUTURESHP)」を設けています。

本基金には、大学が果たすべき4つの機能強化を目的とした支援1から支援4までの「一般基金」、特定事業の支援を目的とした支援5と支援6の「特定基金」の2種類が設けられています。なお、用途を特定しない寄附のほか、古本による寄附も受け付けております。



平成25年度寄附件数 (寄附者区分)



※ 特定基金及び財物による寄附を除いています。

平成26年 3月31日現在

寄附総額 : 373,788千円 延べ寄附件数 : 10,783件

筑波大学基金の活動内容、ご寄附のお申し込み方法などにつきましては、下記の URL からご覧頂けます。

<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>



■ 筑波大学校友会

「筑波大学校友会」は、本学と卒業生・修了生、在学学生、元教職員、教職員、課外活動団体及び各同窓会といった本学関係者の皆様との連携強化を目的として立ち上げられた「交流の場」です。本学関係者の皆様が「筑波大学」という共通の「絆」の下で集い、つながり、交流を深めていくうえで、筑波大学校友会を大いに活用下さい。

また、24年7月より、「筑波大学校友会サイト」を開設しております。このサイト内には、卒業生、在学学生、元教職員、教職員など、本学関係者のみに利用者を限定したSNSも用意致しておりますので、ぜひともご活用下さい。



学生も、卒業生も、先生も、つくばのみんなが
KUTTUX ba
筑波大学校友会
University of Tsukuba Alumni Association

筑波大学校友会サイト URL
<https://alumni.tsukuba.ac.jp/>



■ 筑波大学開学40+101周年記念募金

明治5年に我が国初の「師範学校」として発足して以来の101年という長い伝統と実績を踏まえて、昭和48年10月に「新構想大学」として新たに出発した筑波大学は、25年



創基44年 筑波大学40周年記念
40th anniversary of University of Tsukuba

10月1日をもって開学40周年を迎えました。これを記念して、4月よりグローバル人材育成支援を目的に「開学40+101周年記念募金」を開始し、26年9月をもって終了させていただきました。ご協力ありがとうございました。

また、記念募金による支援事業といたしまして、26年4月より

- ・ 優秀な学群学生の海外留学支援
- ・ 附属学校の国際交流事業支援
- ・ 海外キャンパス等の整備・拡充

を計画・開始しております。今後ともよろしく願っています。

教職員の皆様へ

■ 研究関係経費

本学の運営における研究関連に係る費用（研究関係経費）は、総額約176億円となっております。

【研究経費】

研究活動に使用した費用に該当する経費で、財源は運営費交付金のほか、補助金、寄附金、自己収入等が含まれます。

【受託研究費等】

受託研究と共同研究契約に基づき使用された費用に該当する経費

【科研費等（直接経費）】

国から研究者個人に交付される補助金

【損益外減価償却相当額】

損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金等を財源に取得した研究用資産の減価償却費

研究関係経費内訳

(単位：千円)

経費区分	平成25年度
研究経費	8,929,420
受託研究費等	3,783,926
科研費等（直接経費）	3,041,770
損益外減価償却相当額	1,880,163
計	17,635,279

研究関係経費

教員1人当たり **約981万円**

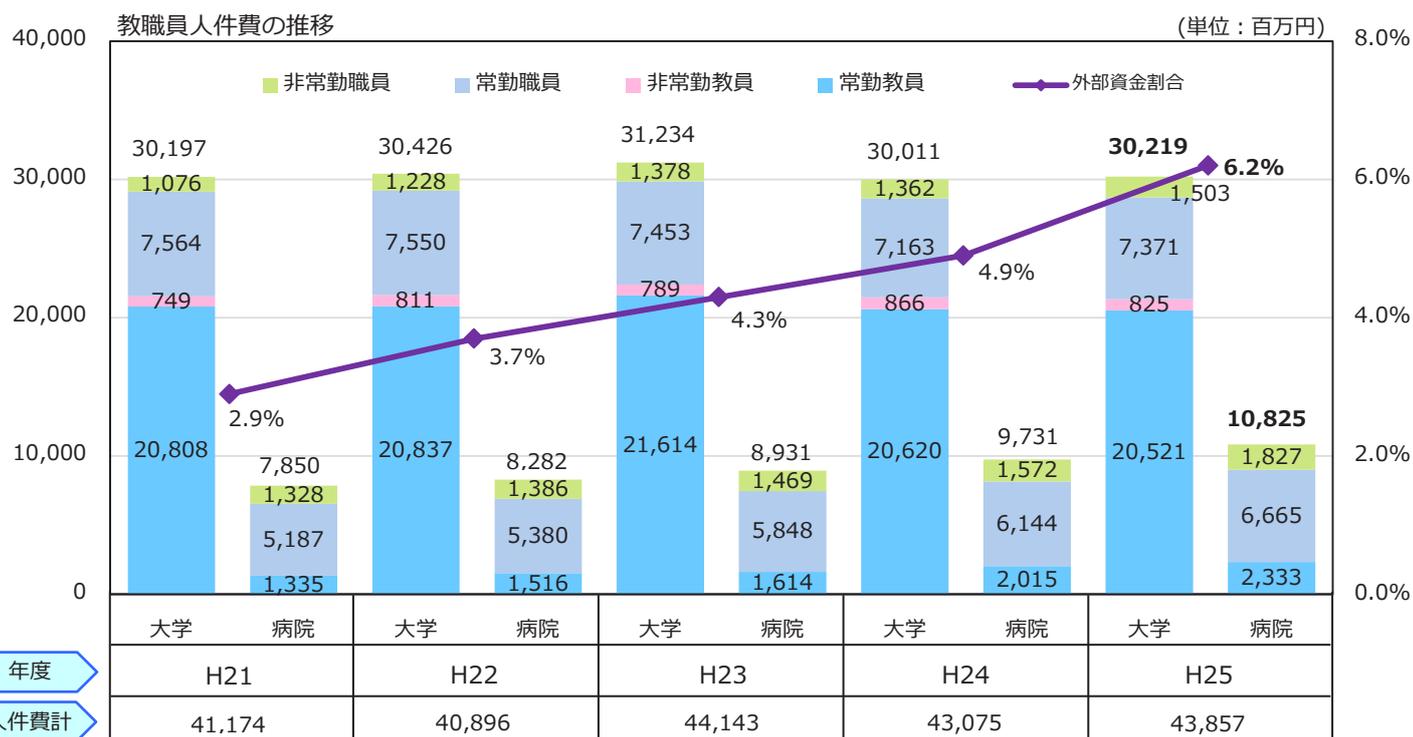
= 研究関係経費 ÷ 常勤教員数
 平成25年度常勤教員数：1,797人
 【参考】前年度掲載値：約897万円

■ 人件費

本学の経常費用のうち、人件費の占める割合は48.9%であり、約439億円（うち役員人件費149百万円、退職金2,664百万円を含む）を支出しております。大学（附属病院以外）の人件費総額は、国家公務員給与の臨時特例を踏まえて、対象となる常勤教職員給与の支給を通年で減額した一方で、外部資金による年俸制教職員の雇用が増加した影響により208百万円増加しました。また、附属病院の人件費総額は、病院機能強化

のために医師・看護師等メディカルスタッフを増員したこと、陽子線医学利用研究センターを大学の施設から病院の施設へ変更したことが影響し、1,094百万円増加しました。なお、人件費財源について、外部資金の占める割合が年々上昇しており、本学の業務が多様化し、研究開発や地域貢献などの事業が活発に行われていることがわかります。

人件費比率については37ページに掲載しています



※ グラフの人件費には役員人件費及び退職金を含んでおりません。

■ 一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を対象に計上します。本学の25年度における一般管理費は約26億円で、24年度と比較すると約0.4億円の増加となりました。主に水道光熱費の増によるものですが、大学全体の業務費が増加しているため、業務費に対する一般管理費の比率は24年度と比較して0.1%低下し3.1%となっており、大学運営の効率性が向上したことを表しております。

一般管理費比率

3.1%

$$= \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

一般管理費率の経年推移については37ページに掲載しています

一般管理費内訳

(単位：千円)

経費区分	平成24年度	平成25年度	差引
消耗品費	258,015	217,966	▲ 40,049
水道光熱費	135,255	176,872	41,617
旅費交通費	59,210	73,584	14,374
保守費	208,645	214,344	5,699
修繕費	332,232	278,978	▲ 53,254
損害保険料	57,035	55,376	▲ 1,659
広告宣伝費	114,654	109,972	▲ 4,682
報酬・委託・手数料	892,447	874,056	▲ 18,391
租税公課	151,526	191,602	40,076
減価償却費	198,340	238,491	40,151
その他	184,598	204,491	19,893
一般管理費 計	2,591,957	2,635,734	43,777
業務費 (P.23参照)	80,074,798	85,892,938	5,818,140
一般管理費比率	3.2%	3.1%	▲ 0.1%

■ 筑波大学収入・支出改革アクションプラン

「収入・支出改革アクションプラン推進委員会」による、管理的経費・人件費の削減やファシリティーマネジメントの推進等の5つの観点からの改革提言を踏まえ、関係部局において、支出の削減や収入の拡大等に繋がる具体的な事項を検討するとともに、タスクフォースにおいて情報共有及びフォローアップを行いました。

25年度の成果として、学内交通システムにおける受益者負担の導入、自動販売機の設置における企画競争導入、保育所における土曜日利用等の保育料の見直し、宿泊施設の利用料金の見直し等を行い、当該増収額及び経費削減額を26年度予算に反映（約88百万円）させました。

■ 経費抑制のための業務改善

25年10月から本学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構で職員宿舎維持管理業務の共同調達を新たに実施し、本学では年間約260万円を削減、またPPC用紙の共同調達を継続実施し、本学では年間約430万円を削減しました。また、トイレトーパーについて、共同調達協議会（上記3機関に茨城大学を含む4機関）につくば地区の2機関（独法）を加えた6機関で共同調達のための協定を締結しました。さらに、調達システムの改善及び経費削減を推進するため、独自の見積競争機能等を加えた試薬、理化学用品を対象とした購買システム（TUPS）の運用を26年1月から開始しました。

検討事項一覧

事項名

- 管理的経費・人件費の削減**
施設等の維持管理業務の他機関との共同処理 外
- 新たな収入確保のための方策**
戦略的な資金運用の導入 外
- ファシリティーマネジメントの推進**
宿泊施設の管理・運営の見直し 外
- 受益者負担の導入・拡大**
学内交通システムの見直し 外
- 関連外部団体との連携の在り方の検証**
厚生会〔福利厚生事業体制の再構築〕 外

筑波大学購買システム
TUPS
Tsukuba University Purchase System タップス

研究用試薬・理化学用品・実験用消耗品の調達サイクルをシステム化
カタログ検索から見積り・注文等の調達サイクルを全て電子化しました

500万品目の豊富なカタログデータを有する
カタログで調べた商品をそのまま見積り・発注可能
注文検索の多い「お気に入り商品」や「過去の購買履歴」からも簡単検索
カタログ掲載品以外もフリーハンドで調達可能
検索、申請、承認、伝票管理に定まるまで全て対応
購買履歴等のデータダウンロード(CSVファイル)機能にてデータ活用可能
所持品のパソコンとインターネット環境だけで利用可能

➔ <https://www.tups-net.jp>

TUPSに関するお問い合わせは総務課契約課(内線 2168、2171)まで

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
資産の部	399,893	404,149	4,256
固定資産	374,918	382,236	7,318
土地	249,374	248,553	▲821
建物	85,332	88,476	3,144
構築物	5,027	5,274	246
機械装置・工具器具備品	17,452	19,838	2,386
図書	9,904	9,928	24
美術品・收藏品	871	871	▲1
建設仮勘定	3,123	4,833	1,710
特許権	135	181	46
ソフトウェア	307	283	▲24
特許権仮勘定	242	237	▲5
投資有価証券	2,804	3,202	398
その他の固定資産	345	560	215
流動資産	24,975	21,913	▲3,062
現金及び預金	7,468	8,948	1,481
未収金	5,381	6,000	619
有価証券	11,500	6,700	▲4,800
医薬品及び診療材料	172	161	▲11
その他の流動資産	454	103	▲351

竹園地区3丁目土地売払い(▲821百万円)により減少しました。

中央体育館の竣工(1,943百万円)、医学系学系棟改修工事(1,245百万円)竣工等により増加しました。

附属病院の統合医療情報システム(1,741百万円)及び遠隔操作型内視鏡下手術システム(378百万円)等のリース資産取得等により増加しました。

図書の蔵書数は、25年度末時点で約264万冊です。

国際統合睡眠医科学研究棟新営(1,472百万円)及び高細精医療イノベーション棟新営(1,058百万円)により増加しました。

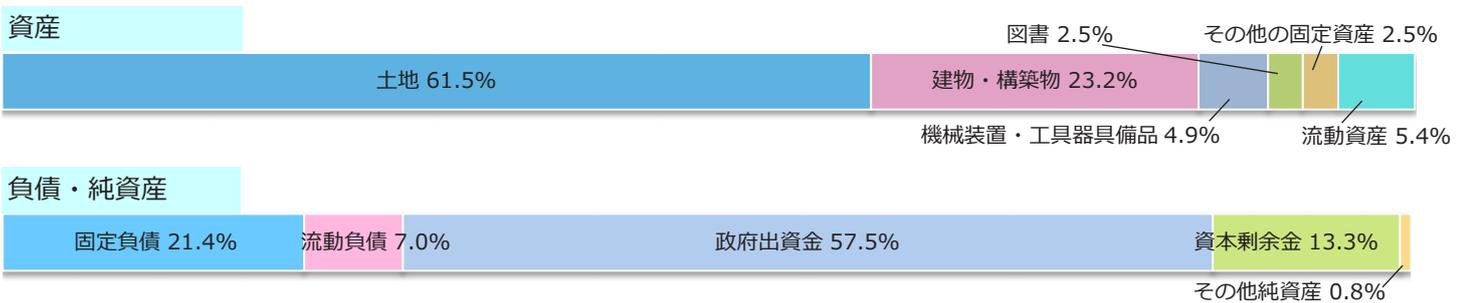
国債(20年)及び政府保証債の購入により増加しました。

定期預金への預入により増加しました。

経済産業省からの受託事業費(332百万円)及び(独)日本原子力研究開発機構からの受託研究費(141百万円)の未入金等により増加しました。

譲渡性預金の満期払い戻しにより減少しました。

○平成25年度 資産・負債・純資産の構成内訳



(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
負債の部	116,480	114,844	▲1,636
固定負債	86,247	86,497	249
資産見返負債	27,305	32,104	4,799
借入金	27,667	23,254	▲4,413
長期PFI債務	28,600	26,763	▲1,837
その他の固定負債	2,675	4,375	1,701
流動負債	30,232	28,347	▲1,885
運営費交付金債務	3,720	2,420	▲1,300
寄附金債務	3,676	3,662	▲14
一年以内返済予定借入金	4,471	4,413	▲58
短期PFI債務	2,104	1,839	▲265
未払金	10,998	11,489	490
その他の流動負債	5,262	4,523	▲738
純資産の部	283,413	289,306	5,892
政府出資金	232,826	232,416	▲411
資本剰余金	45,237	53,749	8,513
前中期目標期間繰越積立金	4,271	3,391	▲881
目的積立金	663	123	▲540
積立金	995	995	-
当期末処分利益(損失)	▲579	▲1,368	▲789

国立大学法人における独特の勘定科目です。資産を取得する際に同額を負債として計上し、その資産の減価償却費が発生した際に同額を取り崩して収益に振り替えることで、損益の均衡を図るためのものです。

附属病院再開発事業PFI債務(▲1,911百万円)、動物資源センターPFI債務(▲191百万円)の償還により減少しました。

年度計画を予定通り完了した事業が多く、24年度と比べて繰越が減少しています。主な繰越は、復興関連事業(886百万円)、災害復旧費(420百万円)、退職手当(607百万円)になります。

土地購入のための金融機関からの借入金(▲3,963百万円)及び国立大学財務・経営センターからの借入金(▲508百万円)を、定時返済したために減少しました。

国から措置された施設費で固定資産を取得した場合などに計上されます。

学生宿舍リニューアルなどの事業費を支出するため積立金を取崩しています。

主な損失の要因は、附属病院における陽子線治療機の故障に伴う修理費等によるものです。
(詳しくは30ページ「利益(損失)について」をご覧ください。)

平成25事業年度の財務諸表等

貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・借入金・PFI債務が49%を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の72%を純資産が占めており、そのうちの80%は政府出資金です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
経常費用	83,720	89,708	5,988
業務費	80,075	85,893	5,818
教育経費	6,186	7,220	1,033
研究経費	7,809	8,936	1,127
診療経費	16,408	18,755	2,347
教育研究支援経費	2,390	2,523	133
受託研究費等	3,581	3,787	206
受託事業費等	625	816	190
人件費	43,075	43,857	782
一般管理費	2,592	2,636	44
財務費用	981	1,044	63
雑損	72	135	63
臨時損失	624	279	▲344
当期総利益(損失)	▲579	▲1,368	▲789

国立大学法人は、費用を教育、研究などの目的別に分類することとなっています。

理科系棟改修関連費用(49百万円)、研究委託費の増(37百万円)等により増加しました。

けやき棟の通年稼働による建物及び医療用機器の減価償却の増加(998百万円)及び、高度急性期医療を展開したことによる収益確保に要した医薬品費等の増加(1,327百万円)により増加しました。

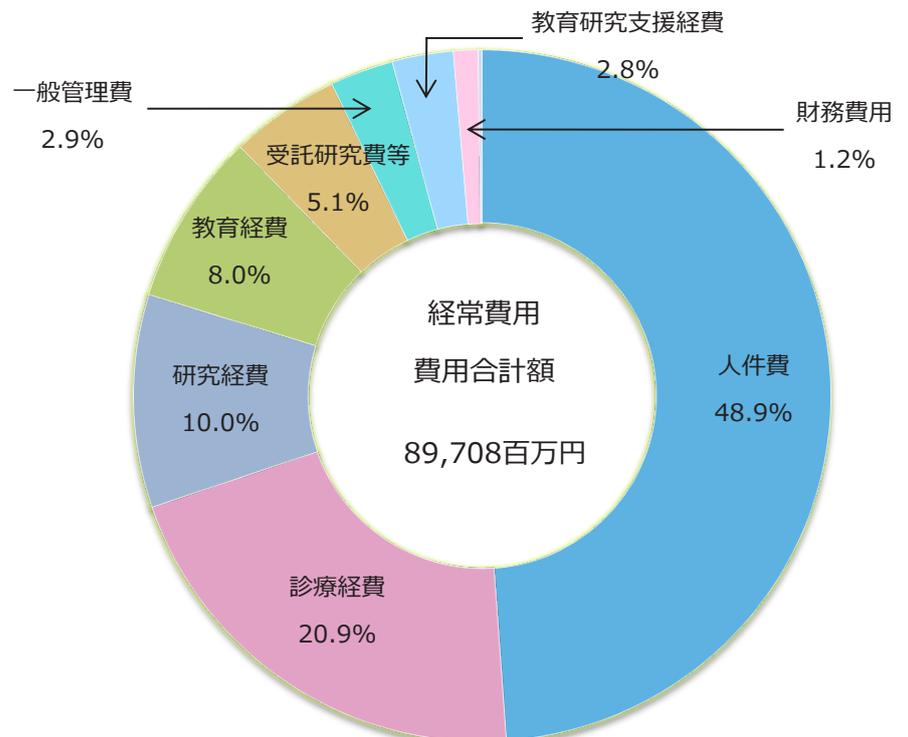
外部資金による年俸制職員等の増加(605百万円)、病院機能強化のための看護師等の増加(979百万円)、教員の定年延長等による退職金の減少(▲514百万円)により増加しました。

借入金やPFI債務などの支払利息を計上しています。

災害復旧対応により災害損失として計上された金額が、24年度災害損失より減少(▲491百万円)しています。

主な損失の要因は、附属病院における陽子線治療機の故障に伴う修理費等によるものです。
(詳しくは30ページ「利益(損失)について」をご覧ください。)

○平成25年度 経常費用・経常収益の構成内訳



収益と収入の違いとは？

収益・費用・・・発生主義会計

収入・支出・・・現金主義会計

- 収益であるが、収入でないもの
(例) 利息等の未収収益
- 収入であるが、収益でないもの
(例) 手付金等の前受収益
- 支出であるが、費用でないもの
(例) 家賃等の前払費用
- 費用であるが、支出でないもの
(例) 減価償却費

平成25事業年度の財務諸表等

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
経常収益	82,921	88,276	5,355
運営費交付金収益	36,039	35,683	▲356
学生納付金収益	9,443	9,255	▲188
附属病院収益	22,700	26,185	3,485
受託研究・受託事業等収益	4,687	5,133	446
施設費収益	143	768	625
補助金等収益	2,829	3,726	897
寄附金収益	1,633	1,828	195
資産見返負債戻入	2,907	3,364	457
財務収益	41	40	▲1
雑益	2,498	2,293	▲204
臨時利益	600	137	▲463
目的積立金取崩額	166	162	▲4
前中期目標期間繰越積立金取崩額	77	44	▲33

運営費交付金の交付額が減少しています。

学生数が減少したことにより、収益が減少しています。

外来化学療法件数及び手術件数の増加、病床稼働率の上昇により増加しました。

受入額が増加し、繰越額が減少したために増加しました。

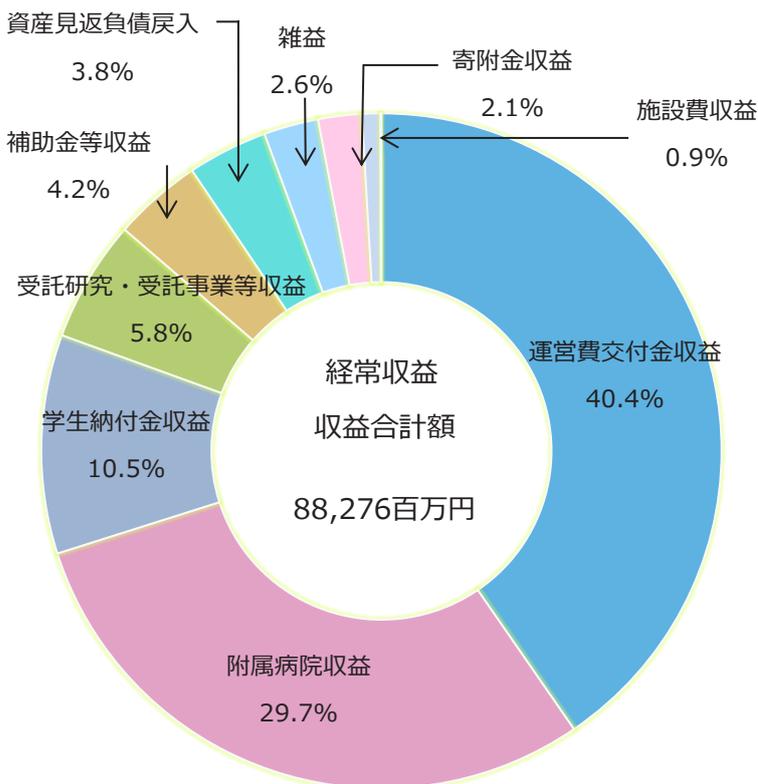
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)や研究大学強化促進費補助金などにより増加しました。

受入額の増に伴い増加しました。

資産の減価償却費に対応して計上する収益科目です。これを計上することにより損益の均衡を図ります。(詳しくは6ページ「独特な会計処理(例)」をご覧ください。)

臨時損失の災害復旧費の収益額が、24年度より減少しています。

平成25事業年度の財務諸表等



損益計算書 (Profit and Loss Statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	科目	平成24年度	平成25年度	増減
教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。	I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,762	11,840	77
	教育研究業務支出	▲15,315	▲18,621	▲3,306
	診療業務支出	▲12,758	▲14,518	▲1,760
	人件費支出	▲44,268	▲43,753	515
	その他の業務支出	▲3,326	▲2,938	387
	運営費交付金収入	42,702	40,378	▲2,324
	学生納付金収入	9,285	9,120	▲165
	附属病院収入	22,546	25,938	3,392
	受託研究等収入・受託事業等収入	4,819	5,034	215
	補助金等収入	3,744	6,859	3,115
	寄附金収入	1,713	2,579	866
	その他の業務収入	2,440	2,534	94
預り金の増減	181	▲771	▲953	
国庫納付金の支払額	-	-	-	
将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,841	▲2,084	1,757
	有価証券の取得による支出	▲60,004	▲48,999	11,004
	有価証券の償還による収入	51,520	53,400	1,880
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲9,440	▲16,973	▲7,533
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	679	679
	定期預金の預入による支出	▲3,300	▲5,200	▲1,900
	定期預金の払戻による収入	14,000	4,300	▲9,700
	施設費による収入	4,078	11,044	6,966
	施設費の清算による返還金の支出	▲742	▲42	700
	その他の投資支出	-	▲340	▲340
	利息及び配当金の受取額	47	47	▲0
	借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,248	▲9,174
リース債務の返済による支出		▲631	▲1,332	▲701
PFI債務の返済による支出		▲186	▲2,104	▲1,919
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出		▲555	▲487	67
長期借入金の返済による支出		▲3,984	▲3,984	-
その他の財務支出		▲25	▲134	▲108
利息の支払額		▲868	▲1,133	▲265
IV 資金に係る換算差額	▲1	▲1	0	
V 資金増減額	1,673	581	▲1,092	
VI 資金期首残高	4,695	6,368	1,673	
VII 資金期末残高	6,368	6,948	581	

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。当期の資金の減少は、定期預金の預入の増加によるものです。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計期間における資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入(プラス)、支出(マイナス:▲)という区分で表示されます。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
I 業務費用	43,420	45,223	1,802
(1) 損益計算書上の費用	84,343	89,987	5,644
業務費	80,075	85,893	5,818
一般管理費	2,592	2,636	44
財務費用	981	1,044	63
雑損	72	135	63
臨時損失	624	279	▲344
(2) (控除) 自己収入等	▲40,923	▲44,764	▲3,842
授業料収益	▲7,812	▲7,609	203
入学料収益	▲1,326	▲1,341	▲14
検定料収益	▲304	▲305	▲1
附属病院収益	▲22,700	▲26,185	▲3,485
受託研究等収益	▲4,036	▲4,288	▲251
受託事業等収益	▲651	▲846	▲195
寄附金収益	▲1,633	▲1,828	▲195
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	▲229	▲327	▲97
資産見返寄附金戻入	▲640	▲607	33
財務収益	▲41	▲40	1
雑益	▲1,524	▲1,322	202
臨時利益	▲24	▲68	▲44
II 損益外減価償却相当額	4,325	4,649	323
III 損益外減損損失相当額	183	37	▲146
IV 損益外利息費用相当額	3	38	35
V 損益外除売却差額相当額	6	72	67
VI 引当外賞与増加見積額	▲132	218	349
VII 引当外退職給付増加見積額	▲136	▲425	▲288
VIII 機会費用	1,723	1,920	197
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	190	129	▲61
政府出資の機会費用	1,533	1,790	257
IX 国立大学法人等業務実施コスト	49,393	51,731	2,338

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舎などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金などについては、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

平成25事業年度の財務諸表等

国立大学法人等業務コスト計算書 (National University Corporation Business Operation Cost Statement)

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価、判断に資するための書類です。

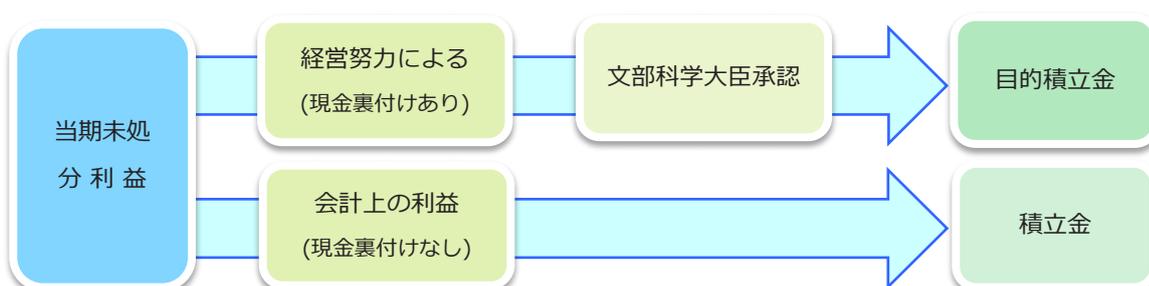
すなわち、本学における国民の皆様の負担額を表しています。

利益の処分（または損失の処理）に関する書類（案）

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減	概要
I 当期末処分利益 (未処理損失)	▲579	▲1,368	▲789	
当期総利益 (当期総損失)	▲579	▲1,368	▲789	
前期繰越欠損金	-	-	-	前年度からの繰り越しされた欠損金である。 これは、当年度の利益から補填するものである。
II 利益処分量 (損失処理)	▲579	▲1,368	▲789	
目的積立金	-	-	-	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受ける額である。 これは、経営努力によって認められ、現金の裏付けがあり用途を明確にしたうえで翌年度以降に繰り越すことができるものである。
積立金	▲579	▲1,368	▲789	当期末処分利益が発生した場合、目的積立金以外については、積立金として処理し、当期末処理損失が発生した場合、本学では、積立金の取崩により補填するものである。
III 次期繰越欠損金	-	-	-	損失処理を行った結果補填できなかった場合に、翌年度に欠損金として繰越をするものである。

○利益処分の流れ



利益の処分に関する書類

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにするために、「利益の処分に関する書類」を作成しています。

決算報告書

○収入

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	43,200	43,899	699
施設整備費補助金	12,018	10,779	▲1,239
補助金等収入	6,339	6,711	372
国立大学財務・経営センター施設費交付金	175	175	-
自己収入	34,409	37,197	2,789
授業料、入学金及び検定料収入	9,150	9,124	▲26
附属病院収入	23,537	25,938	2,401
財産処分収入	497	680	183
雑収入	1,224	1,455	231
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,042	9,834	1,792
引当金取崩	464	395	▲69
目的積立金取崩額	545	814	269
計	105,191	109,803	4,612

補正予算による、復興関連事業による増加などの要因により、収入額が増加しています。

最先端研究基盤事業・老朽化対策等基盤整備事業が26年度へ繰り越しとなったため、収入額が減少しています。

入院患者数・手術件数の増加及び外来化学療法の件数が増加したことにより収入額が増加しています。

外部資金の獲得に努めたことなどにより、収入額が増加しています。

大学機能強化に伴う施設整備及び附属病院機能強化に向けた医療用機器の整備などのため、取崩額が増加しています。

○支出

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	71,304	72,576	1,272
教育研究経費	49,275	47,083	▲2,193
診療経費	22,029	25,493	3,464
施設整備費	14,112	13,143	▲968
補助金等	6,339	6,711	372
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,042	8,050	9
長期借入金償還金	5,146	5,146	▲0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	249	339	91
計	105,191	105,966	775

翌年度に継続して行う事業を繰越したことにより、支出額が減少しています。

最先端研究基盤事業・老朽化対策等基盤整備事業が26年度へ繰り越しとなったため、支出額が減少しています。

補助金の受入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

寄附金などの受入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

決算報告書 (Earnings Statement)

運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

事業費について

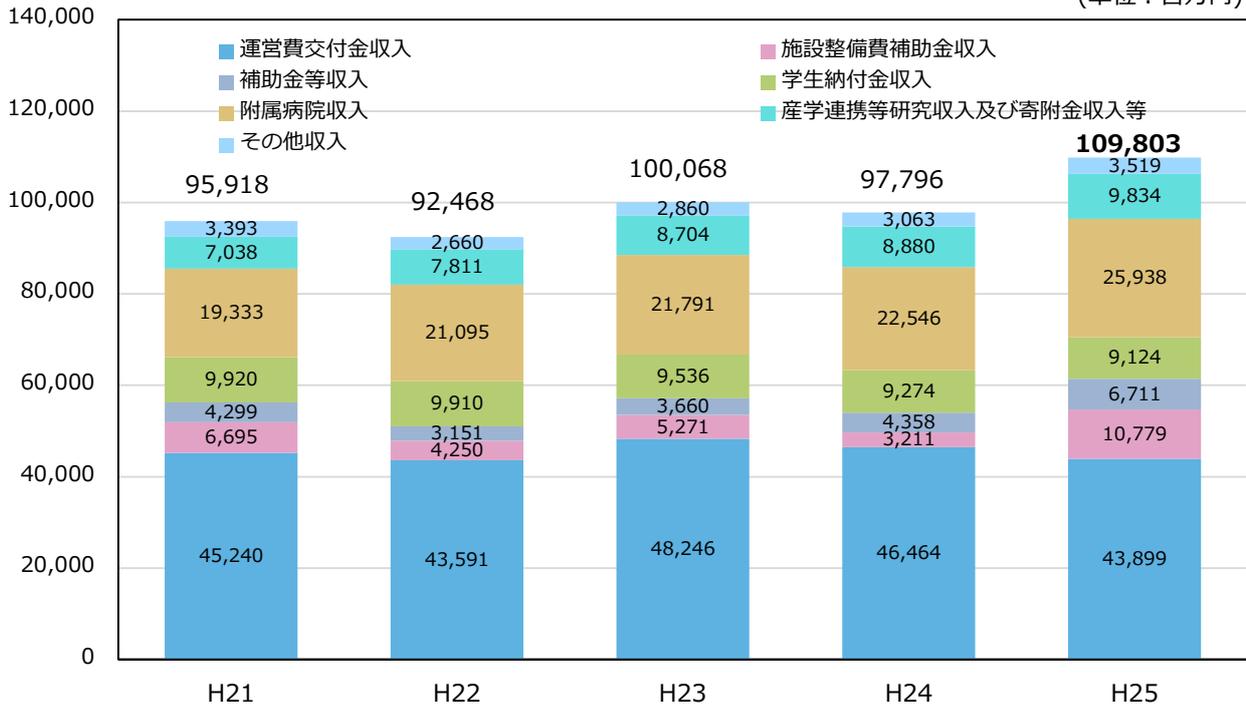
■ 事業費の経年推移

本学の収入は、国から措置される運営費交付金収入や施設整備費補助金収入のほか、補助金等収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入等による外部資金、学生納付金収入や附属病院収入等による自己収入等で構成されています。21年度からの推移を見ると、年々増加傾向にあります。

一方、支出は、教育研究経費、診療経費、産学連携等研究経費などで構成され、支出においても21年度からの推移を見ると、年々増加傾向にあります。以上のことから、本学の事業費は増加傾向にあり、事業が拡大していることを見ることができます。

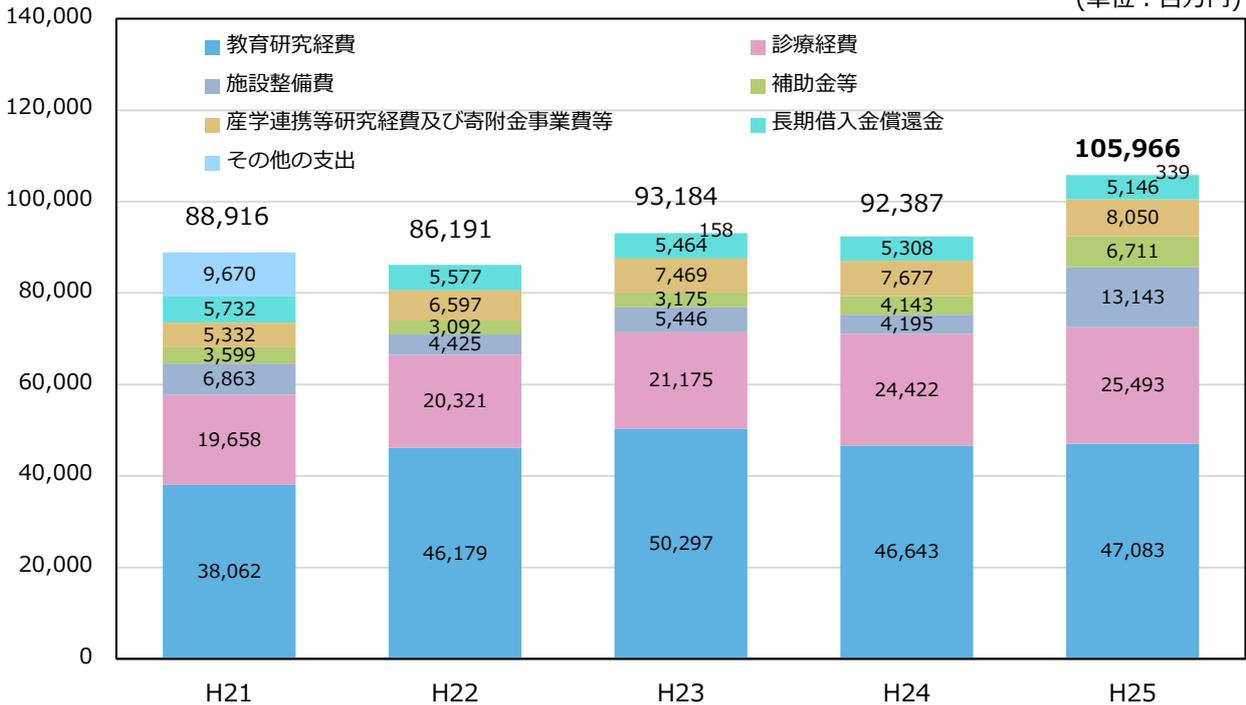
○収入

(単位：百万円)



○支出

(単位：百万円)



経営に関する財務情報

利益（損失）について

■ 当期総損失の要因

25年度における本学の当期総利益（損失）は▲1,368百万円（大学▲399百万円、病院▲969百万円）となっており、損失を計上しました。主な損失要因として、次の事由が挙げられます。

(1) 大学の主な損失要因

- ①自己収入により取得した資産の減価償却費の影響等 111百万円
- ②消費税の精算による影響 288百万円

いずれも費用と見合いの収益について、会計処理上、計上年度にずれが生じることによる損失要因であり、運営上、支障をきたすものではありません。

(2) 附属病院の主な損失要因

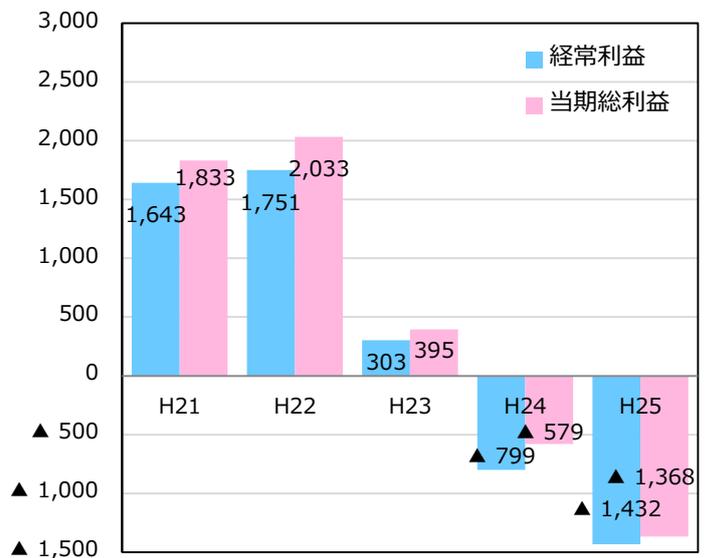
- ①陽子線治療機の故障に伴う患者抑制による減収 49百万円
- ②陽子線治療機の故障に伴う修理費等 216百万円
- ③現行PFI契約変更に伴う諸費用 206百万円
- ④再開発に伴う機能向上期の附属病院収益と減価償却費の影響等 385百万円
- ⑤高度急性期医療機能の維持・向上のための設備器具（費用分）の先行整備 115百万円

これらは陽子線治療機の故障等による特殊要因や再開発整備後の運営が実質初年度である移行期による一過性の要因、及び収支状況の悪化が懸念される中、県内唯一の大学病院・特定機能病院としての社会的責務を果たす観点から手術設備等の先行整備を行ったことによるものです。

翌年度以降については、前述の特殊要因や一過性の要因が解消され则认为しておりますが、診療報酬改定（実質マイナス改定）や消費税率の改定等により、病院経営を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

このような状況の中、安定した経営状態を持続・発展させるため、人件費削減や診療経費等のコスト削減及び附属病院収益の増収策など具体的な数値目標を設定した「平成26年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定しました。この目標を達成するため、附属病院構成員が一丸となって取り組み安定的な病院運営に努めて参ります。

当期総利益（損失）の経年推移（単位：百万円）



■ 目的積立金の執行状況

25年度は、前中期目標期間繰越積立金を「学生宿舍リニューアル」の事業に301,476千円、目的積立金を「教育研究環境等整備積立事業」の事業（下田臨海実験センターの海洋研究調査船の更新及び自航式水中ハイビジョンTVロボットの購入、附属学校・附属病院の機能強化等）に540,231千円執行しました。



海洋研究調査船「つくばⅡ」



自航式水中ハイビジョンTVロボット

平成25年度目的積立金

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	合計
	学生宿舍リ ニューアル	教育研究環境等 整備積立事業	
建物	257,110	27,520	284,629
構築物	-	1,795	1,795
工具器具備品	-	121,325	121,325
船舶	-	227,535	227,535
小計	257,110	378,175	635,284
教育経費	44,367	2,322	46,688
教員人件費	-	63,065	63,065
職員人件費	-	96,670	96,670
小計	44,367	162,056	206,423
合計	301,476	540,231	841,707

経営に関する財務情報

外部資金について

■ 外部資金受入額の経年推移

25年度の外部資金受入額は、増加に繋がる様々な取り組みによって、24年度と比較して3,227百万円増加しました。20年度と比較すると約2倍となっており、本学の成長が見受けられます。



※ 間接経費を含む金額です。

※ 寄附金は現物寄附を含まない金額です。

【科学研究費補助金等】

人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とする研究助成費であり、国から研究者個人に交付されるものです。25年度は24年度と比較して50百万円増加しました。

○ 科学研究費補助金：	1,957件	4,234百万円
○ 厚生労働科学研究費補助金：	72件	322百万円
○ その他の補助金：	5件	157百万円

【補助金】

国や地方公共団体などから大学の特定の事業に対して交付されるものです。25年度は24年度と比較して2,353百万円増加しました。

○ 研究拠点形成費等補助金：	6件	744百万円
○ 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金：	2件	797百万円
○ 国際研究拠点形成促進事業費補助金：	1件	939百万円
○ 最先端研究開発支援プログラム：	2件	1,024百万円

【寄附金】

企業や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金です。なお、民間機関などからの寄附により講座を設置する寄附講座も含まれます。25年度は24年度と比較して648百万円増加しました。

○ 水戸地域医療教育センター運営：	1件	251百万円
○ ひたちなか社会連携教育研究センター運営：	1件	120百万円
○ 自然保護寄附講座：	1件	500百万円
○ 茨城県地域医療システム講座（寄附講座）：	1件	202百万円

【受託研究・共同研究・受託事業】

受託研究とは、外部からの委託を受け本学の業務として研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究とは、外部の研究者と共通の課題について共同または分担して行う研究です。25年度は24年度と比較して175百万円増加しました。

○ チーム「ニッポン」マルチサポート事業：	1件	978百万円
○ 戦略的創造研究推進事業（CREST）：	19件	522百万円
○ 戦略的創造研究推進事業（さきがけ）：	16件	222百万円

※ 枠内の事業等は主なものを記載しています。

■ 運営費交付金と外部資金の経年推移

右のグラフは、一般運営費交付金と上記の外部資金の受入額を比較したものです。一般運営費交付金は年々減少している中、外部資金の受入額が増加し大学運営を支えていることが分かります。

※ 一般運営費交付金は、特別経費、特殊要因経費及び補正予算分を含んでいません。



■ 寄附金

25年度は、自然保護寄附講座（26年度から5年間設置、500,000千円）の受入などにより、24年度と比較して受入額が大幅に増加しました。基金においては、筑波大学基金への在学のご家族及び卒業生とご家族からの寄附件数が24年度と比較して約6倍に増加しました。

- ※ 現物寄附を含まない金額です。
- ※ 長期寄附金債務（384,000千円）を含む金額です。
- ※ 受入件数は延べ数です。
- ※ 基金は、筑波大学基金のほか、筑波大学附属中学校・高等学校創立120周年募金などを含みます。

平成25年度寄附金債務

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増	減	期末残高
寄附金	2,921,265	801件	1,113,150	1,215,870	2,818,545
寄附講座	386,632	18件	1,183,625	701,934	868,323
基金	368,565	6,279件	108,945	118,346	359,164
計	3,676,461	7,098件	2,405,721	2,036,151	4,046,031

■ 補助金

25年度は、国際研究拠点形成促進事業費補助金（国際統合睡眠医科学研究機構 938,958千円）、国立大学改革強化推進補助金（鹿屋体育大学との連携による共同専攻設置 529,004千円）、研究拠点形成費等補助金（エンパワメント情報学プログラム 245,400千円）などの受入により、24年度と比較して受入額が大幅に増加しました。

- ※ 「上記以外からの補助金」は、独立行政法人等から交付を受けたものです。

平成25年度預り補助金等

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増	減	期末残高
国からの補助金	19,474	53件	6,092,616	6,026,120	85,970
地方自治体からの補助金	-	14件	227,269	227,269	-
上記以外からの補助金	240,868	3件	819,217	1,055,248	4,837
計	260,342	70件	7,139,102	7,308,637	90,807

■ 科学研究費補助金等

25年度は、科学研究費補助金（一部基金化）の基盤研究（B）、学術研究助成基金の基盤研究（C）及び若手研究（B）の採択件数増加により、24年度と比較して件数・金額ともに増加しました。

また、25年度は学術研究助成基金の件数が科学研究費補助金を上回っており、年度の区切りに捉われずに研究の進捗に応じて研究費を使用できる「基金」への移行が進んでいます。

- ※ 分担金の受入額を含む金額です。

平成25年度預り科学研究費補助金等

(単位：千円)

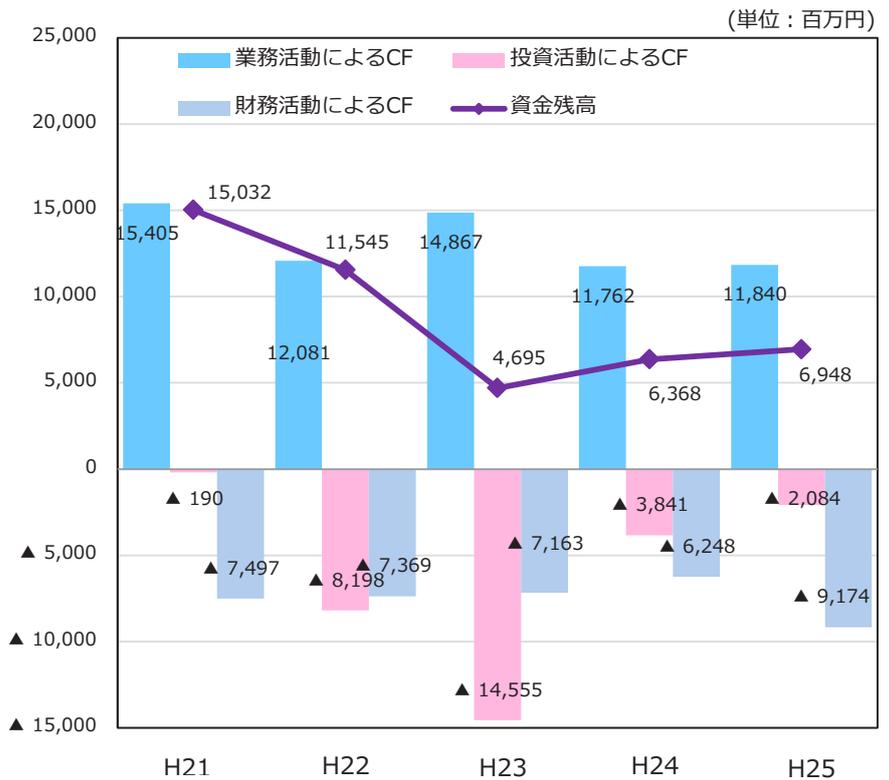
区分	期首残高	受入件数	増		減		期末残高
			直接経費	間接経費	直接経費	間接経費	
科学研究費補助金	-	762件	2,014,956		2,014,956		-
			538,670		538,670		
学術研究助成基金助成金	159,807	962件	944,652		926,275		183,694
			282,033		276,523		
科学研究費補助金（一部基金化）	40,143	233件	593,940		524,242		130,949
			177,404		156,295		
厚生労働科学研究費補助金	-	72件	388,826		388,826		-
			63,411		63,411		
産業技術研究助成事業費助成金	-	1件	6,240		6,240		-
			1,872		1,872		
先端研究助成基金助成金	28,179	4件	93,142		114,818		-
			27,943		34,446		
計	228,129	2,034件	4,041,756		3,975,358		314,643
			1,091,333		1,071,217		

資金について

■ キャッシュ・フローの経年推移

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。

25年度は、教育研究活動などの資金の動きを表す「業務活動によるCF」が運営費交付金収入の減や附属病院診療業務などによる支出の増があったものの、それに伴う附属病院収入や補助金収入の増加により、24年度と比較すると77百万円の増となりました。また、国債・譲渡性預金などの有価証券や有形固定資産などの購入・売却を表す「投資活動によるCF」を24年度と比較すると、有価証券取得による支出が減少しているため、投資額が減少しております。一方、資金の調達・返済の状況を表す「財務活動によるCF」は、主に長期借入金、リース債務の返済及び、PFI債務の返済によって9,174百万円支出しております。



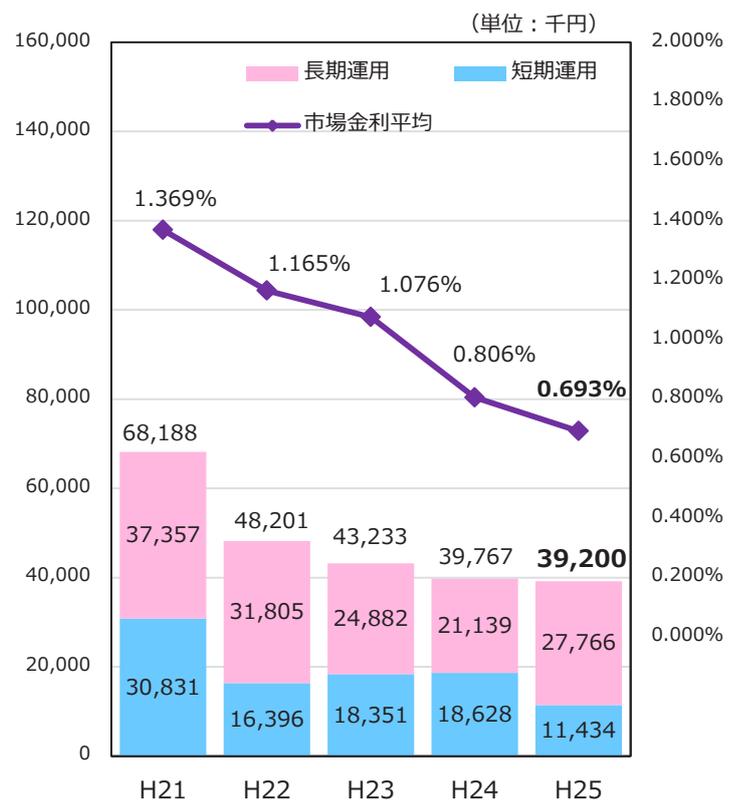
■ 資金運用益の実績

国立大学の法人化以降、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっております。

本学では、当面支払いを予定していない資金で運用を行っています。この資金の財源が寄附金の場合は、国債及び政府保証債で長期運用を行っております。また、この資金の財源が運営費交付金等の場合は、譲渡性預金等1年未満の短期運用を行っています。

25年度は、市場金利が低い中で、前年度と同程度の運用利息を獲得しました。これは、長期運用計画を5年から10年へ見直したことによる利率の改善による影響です。また、短期運用利息が減少した理由としては、附属病院の陽子線治療機故障等による支出の増加によって運用資金が前年度より減少したことが、原因となっております。

※ 市場金利平均は、新発10年国債の年度平均利回りを記載しています。



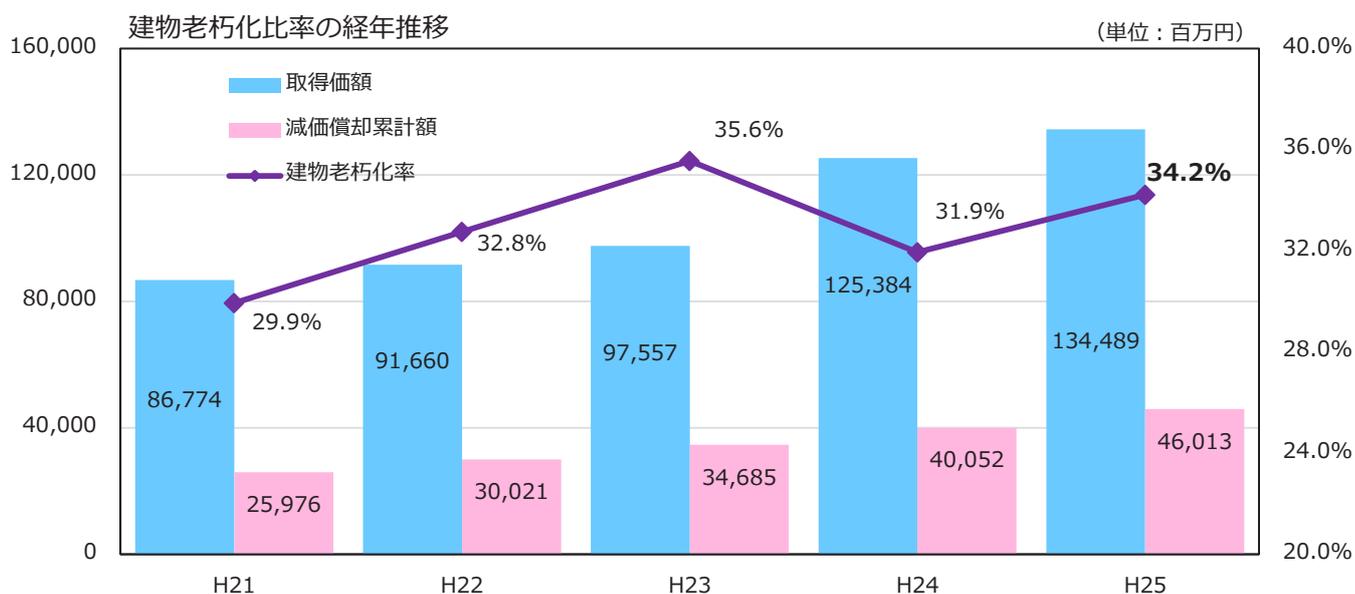
固定資産について

■ 建物の老朽化率

建物の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを全体の数字として把握することができます。

24年度は、附属病院における再開発事業により病棟を建てたことにより、全体の老朽化率は減少しました。しかし、25年度は建物の大きな更新がなかったことから、前年度より老朽化率が上昇しております。

なお、16年度の国立大学法人化に際し、15年度までに取得した建物を国から出資・承継しましたが、取得価額は法人化時点の評価額により計上されており、耐用年数においても、法人化時点の残存耐用年数を新たな耐用年数として設定されております。この影響により、償却年数は実際の使用年数より短くなっており、結果として、実際の建物老朽化率はグラフよりも進んでおります。



$$\text{建物老朽化率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$$

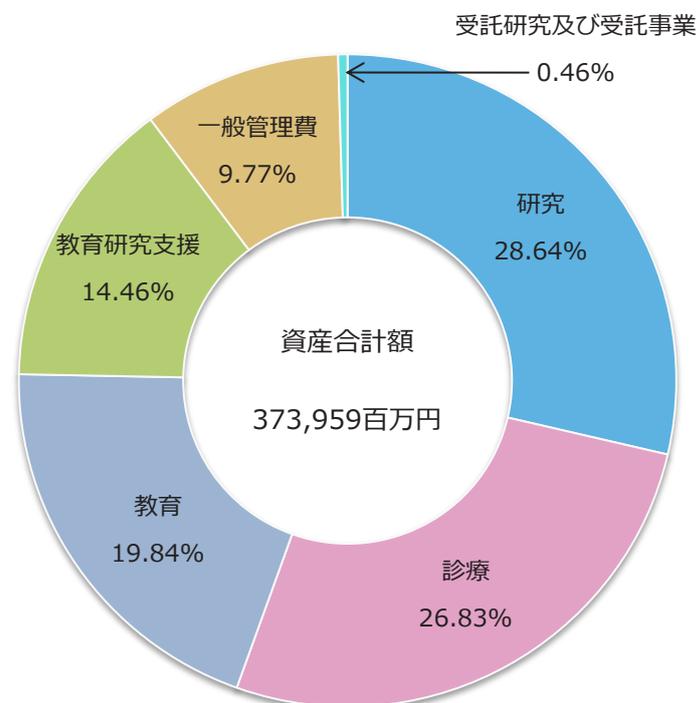
■ 資産の用途別割合

右の表は、資産の取得価格より今までの償却費を除いた、25年度末時点における残存価格の用途別割合となっております。

今年度主に増えた資産として、中央体育館の竣工で教育関係資産、医学系学系棟の改修工事の竣工で研究関係の資産が増加しています。

教育、研究及び診療に対して、ほぼ同水準の投資を行っており、いずれかの用途に偏らないバランスの良い投資が行われていると言えます。

※ 右表の合計額は、21ページの貸借対照表における固定資産合計から建設仮勘定などを除いた値となります。



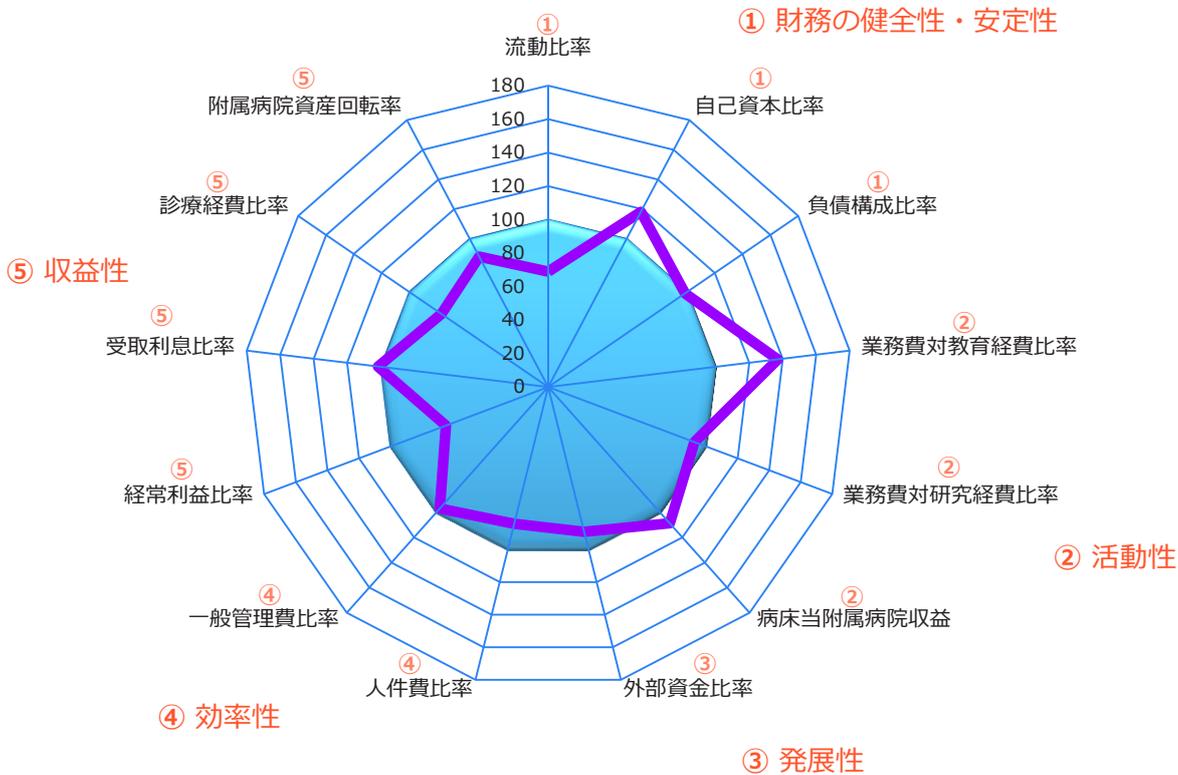
財務指標分析

財務諸表等の財務データに基づき財務分析を行うことにより、大学の財政状態などの把握や改善に資するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明資料として活用しております。

なお、本学は右の5つの指標体系により分析を行っております。

下記のレーダーチャートは、同規模大学の比率の平均値を100として青で示し、それに対応する本学の数値を紫の線で示しております。

- ① 財務の健全性・安定性
安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。
- ② 活動性
高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す指標です。
- ③ 発展性
国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す指標です。
- ④ 効率性
教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。
- ⑤ 収益性
自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき費用と収益が均衡しているかを表す指標です。



- 【同規模大学】
- 北海道大学
 - 東北大学
 - 千葉大学
 - 東京大学
 - 新潟大学
 - 名古屋大学
 - 京都大学
 - 大阪大学
 - 神戸大学
 - 岡山大学
 - 広島大学
 - 九州大学

指標説明		指標	分析内容
財務の健全性・安定性	流動比率	<p>流動資産 ÷ 流動負債</p> <p>短期的（1年以内）な支払い能力を表す指標で、数値が大きいほど支払余力があり、流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態であるといえます。</p>	<p>借入金やPFI債務の償還により流動負債が減少しましたが、短期の譲渡性預金を償還し投資有価証券等資産を取得したことから流動資産が減少したため、流動比率が低下しております。</p>
	流動比率	<p>110.0%</p> <p>100.0%</p> <p>90.0%</p> <p>80.0%</p> <p>70.0%</p> <p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>● 筑波大学 98.3% 93.5% 89.5% 82.6% 77.3%</p> <p>◆ 同規模大学平均 103.2% 95.6% 96.4% 107.4% 103.1%</p>	

※ 比率欄下段に表示している矢印が上向き△の場合、数値が高いほうが良い指標であり、下向き▽の場合はその逆になります。

指標説明		指標	分析内容																		
財務の健全性・安定性	自己資本比率 ↑ 自己資本÷(負債+自己資本) 経営の健全性を表す指標で、数値が大きいほど健全性が高いといえます。	自己資本比率 80.0% 75.0% 70.0% 65.0% 60.0% <table border="1"><thead><tr><th></th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>● 筑波大学</td><td>74.3%</td><td>75.6%</td><td>76.3%</td><td>70.9%</td><td>71.6%</td></tr><tr><td>◆ 同規模大学平均</td><td>65.5%</td><td>65.5%</td><td>65.0%</td><td>64.2%</td><td>62.4%</td></tr></tbody></table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	● 筑波大学	74.3%	75.6%	76.3%	70.9%	71.6%	◆ 同規模大学平均	65.5%	65.5%	65.0%	64.2%	62.4%	施設費での固定資産取得や大学用地購入の長期借入金償還により資本剰余金が増加したため、自己資本比率が上昇しております。
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度															
● 筑波大学	74.3%	75.6%	76.3%	70.9%	71.6%																
◆ 同規模大学平均	65.5%	65.5%	65.0%	64.2%	62.4%																
負債構成比率 ↓ ※ 負債÷(負債+純資産) 総資産に対する資金の支払が必要な負債を表す指標で、数値が低いほど債務の支払能力が高いといえます。	負債構成比率 25.0% 20.0% 15.0% 10.0% <table border="1"><thead><tr><th></th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>● 筑波大学</td><td>18.8%</td><td>16.6%</td><td>15.2%</td><td>20.4%</td><td>18.9%</td></tr><tr><td>◆ 同規模大学平均</td><td>20.2%</td><td>19.1%</td><td>18.3%</td><td>18.0%</td><td>18.4%</td></tr></tbody></table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	● 筑波大学	18.8%	16.6%	15.2%	20.4%	18.9%	◆ 同規模大学平均	20.2%	19.1%	18.3%	18.0%	18.4%	大学用地購入のための長期借入金、附属病院の施設整備のための借入金及びPFI債務を毎年償還しているため、負債構成比率が低下しております。	
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																
● 筑波大学	18.8%	16.6%	15.2%	20.4%	18.9%																
◆ 同規模大学平均	20.2%	19.1%	18.3%	18.0%	18.4%																
活動性	業務費対教育経費比率 ↑ 教育経費÷業務費 業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いといえます。	業務費対教育経費比率 10.0% 8.0% 6.0% 4.0% 2.0% <table border="1"><thead><tr><th></th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>● 筑波大学</td><td>8.2%</td><td>8.1%</td><td>7.6%</td><td>7.7%</td><td>8.4%</td></tr><tr><td>◆ 同規模大学平均</td><td>5.1%</td><td>4.4%</td><td>4.6%</td><td>5.1%</td><td>5.5%</td></tr></tbody></table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	● 筑波大学	8.2%	8.1%	7.6%	7.7%	8.4%	◆ 同規模大学平均	5.1%	4.4%	4.6%	5.1%	5.5%	中央体育館などの学内教育施設の修繕費や授業料免除などの奨学金が増加したため、対業務費比率が上昇しております。同規模大学と比べて高い水準は、教育関連施設等の充実を反映しております。
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度															
● 筑波大学	8.2%	8.1%	7.6%	7.7%	8.4%																
◆ 同規模大学平均	5.1%	4.4%	4.6%	5.1%	5.5%																
業務費対研究経費比率 ↑ 研究経費÷業務費 業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究活動で使用される経費が高いといえます。	業務費対研究経費比率 14.0% 13.0% 12.0% 11.0% 10.0% 9.0% 8.0% <table border="1"><thead><tr><th></th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>● 筑波大学</td><td>9.3%</td><td>9.8%</td><td>10.2%</td><td>9.8%</td><td>10.4%</td></tr><tr><td>◆ 同規模大学平均</td><td>11.3%</td><td>11.3%</td><td>11.6%</td><td>12.4%</td><td>12.8%</td></tr></tbody></table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	● 筑波大学	9.3%	9.8%	10.2%	9.8%	10.4%	◆ 同規模大学平均	11.3%	11.3%	11.6%	12.4%	12.8%	人文社会学系棟などの学内研究施設の改修工事に伴う経費が増加したため、対業務費比率が上昇しております。	
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																
● 筑波大学	9.3%	9.8%	10.2%	9.8%	10.4%																
◆ 同規模大学平均	11.3%	11.3%	11.6%	12.4%	12.8%																

※ 負債構成比率の負債は、負債から資産見返負債、寄附金債務、運営費交付金債務及び授業料債務を減算した金額です。

財務指標分析

指標説明		指標	分析内容																		
活動性	<p>病床当附属病院収益</p> <p>↑</p> <p>附属病院収益÷病床数</p> <p>附属病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。</p>	<p>病床当附属病院収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>24,345</td> <td>26,850</td> <td>27,652</td> <td>28,374</td> <td>32,730</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>25,592</td> <td>27,434</td> <td>28,929</td> <td>30,294</td> <td>31,309</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	筑波大学	24,345	26,850	27,652	28,374	32,730	同規模大学平均	25,592	27,434	28,929	30,294	31,309	<p>25年度はげやき棟が通年稼働し、有する高度急性期医療機能を発揮したことにより手術件数や外来患者数が増加したため、病床当附属病院収益が増加しております。</p>
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度															
筑波大学	24,345	26,850	27,652	28,374	32,730																
同規模大学平均	25,592	27,434	28,929	30,294	31,309																
発展性	<p>外部資金比率</p> <p>↑</p> <p>(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益</p> <p>外部資金の獲得状況を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。外部資金などによる活動の状況や収益性を判断する指標となっています。</p>	<p>外部資金比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>5.9%</td> <td>6.9%</td> <td>7.4%</td> <td>7.6%</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>10.5%</td> <td>10.6%</td> <td>10.5%</td> <td>10.0%</td> <td>10.9%</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	筑波大学	5.9%	6.9%	7.4%	7.6%	7.9%	同規模大学平均	10.5%	10.6%	10.5%	10.0%	10.9%	<p>受託事業及び寄附金の受入が増加したため、外部資金比率が上昇しております。</p> <p>21年度から比率が上昇し続けており、全体として財源が多様化している状況を読み取ることができません。</p>
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度															
筑波大学	5.9%	6.9%	7.4%	7.6%	7.9%																
同規模大学平均	10.5%	10.6%	10.5%	10.0%	10.9%																
効率性	<p>人件費比率</p> <p>↓</p> <p>人件費÷業務費</p> <p>人的側面から大学運営の効率性を表す指標で、数値が低いほど効率性が良いといえます。人件費予算を効果的に投下し、いかに教育研究の質の向上を図るかが課題となっています。</p>	<p>人件費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>57.5%</td> <td>55.9%</td> <td>56.2%</td> <td>53.8%</td> <td>51.1%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>51.6%</td> <td>51.1%</td> <td>51.3%</td> <td>50.1%</td> <td>47.8%</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	筑波大学	57.5%	55.9%	56.2%	53.8%	51.1%	同規模大学平均	51.6%	51.1%	51.3%	50.1%	47.8%	<p>これまで行ってきた総人件費改革の水準を維持し、人件費の削減に取り組んでおります。</p> <p>業務の拡大に伴い人件費は増加したものの業務費全体が増加しているため、人件費比率が低下しております。</p>
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度															
筑波大学	57.5%	55.9%	56.2%	53.8%	51.1%																
同規模大学平均	51.6%	51.1%	51.3%	50.1%	47.8%																
一般管理費比率	<p>一般管理費比率</p> <p>↓</p> <p>一般管理費÷業務費</p> <p>経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、数値が低い方が良いといえます。この経費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。</p>	<p>一般管理費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>3.9%</td> <td>3.5%</td> <td>3.3%</td> <td>3.2%</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.3%</td> <td>2.9%</td> <td>2.9%</td> <td>2.9%</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	筑波大学	3.9%	3.5%	3.3%	3.2%	3.1%	同規模大学平均	3.3%	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	<p>大学運営の業務改善により、一般管理費の削減に取り組んでおります。</p> <p>一般管理費は微増したものの業務費全体が増加しているため、一般管理費比率が低下し、効率性が向上しました。</p>
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																
筑波大学	3.9%	3.5%	3.3%	3.2%	3.1%																
同規模大学平均	3.3%	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%																

指標説明		指標	分析内容																		
収益性	<p>↑</p> <p>經常利益比率</p> <p>經常利益÷經常収益</p> <p>事業の収益性を表す指標で、数値が大きいほど収益性が高いといえます。</p> <p>※ ただし、国立大学法人は営利目的の団体ではありません。</p>	<p>經常利益比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>2.1%</td> <td>2.2%</td> <td>0.4%</td> <td>▲1.0%</td> <td>▲1.6%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>1.7%</td> <td>2.8%</td> <td>2.1%</td> <td>1.5%</td> <td>1.1%</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	● 筑波大学	2.1%	2.2%	0.4%	▲1.0%	▲1.6%	◆ 同規模大学平均	1.7%	2.8%	2.1%	1.5%	1.1%	<p>附属病院収益や補助金等収益などの増加により經常収益が増加しましたが、人件費や診療経費などの増加により、經常利益比率が低下しております。</p>
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度															
	● 筑波大学	2.1%	2.2%	0.4%	▲1.0%	▲1.6%															
	◆ 同規模大学平均	1.7%	2.8%	2.1%	1.5%	1.1%															
<p>↑</p> <p>受取利息比率</p> <p>(受取利息+有価証券利息)÷(現金預金+有価証券)</p> <p>現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを表す指標で、数値が大きいほど財務資源について効率的な管理がされているといえます。</p>	<p>受取利息比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.2%</td> <td>0.2%</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.2%</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	● 筑波大学	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	◆ 同規模大学平均	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	<p>資金運用により、長期の投資有価証券が増加し有価証券利息が増加したため、受取利息比率が上昇しております。</p>	
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																
● 筑波大学	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%																
◆ 同規模大学平均	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%																
<p>↓</p> <p>診療経費比率</p> <p>診療経費÷附属病院収益</p> <p>附属病院の収益性を表す指標で、数値が低いほど良いといえます。ただし、診療経費には人件費が含まれていません。</p>	<p>診療経費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>63.8%</td> <td>61.8%</td> <td>62.9%</td> <td>72.3%</td> <td>71.6%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>66.7%</td> <td>64.5%</td> <td>64.2%</td> <td>63.7%</td> <td>65.7%</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	● 筑波大学	63.8%	61.8%	62.9%	72.3%	71.6%	◆ 同規模大学平均	66.7%	64.5%	64.2%	63.7%	65.7%	<p>高度急性期医療を展開したことによる診療に係る材料費、委託費の増、けやき棟の通年稼働に伴う減価償却費の増などにより診療経費が増加しましたが、附属病院収益も増加したため、診療経費比率は低下しております。</p>	
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																
● 筑波大学	63.8%	61.8%	62.9%	72.3%	71.6%																
◆ 同規模大学平均	66.7%	64.5%	64.2%	63.7%	65.7%																
<p>↑</p> <p>附属病院資産回転率</p> <p>附属病院の經常収益÷附属病院の帰属資産</p> <p>附属病院の資産を使用してどの程度の活動をしているかを収入面で表す指標で、数値が大きいほど資産の使用効率が良いといえます。</p>	<p>附属病院資産回転率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>114.0%</td> <td>125.2%</td> <td>127.4%</td> <td>58.0%</td> <td>66.3%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>72.2%</td> <td>75.1%</td> <td>78.6%</td> <td>80.0%</td> <td>77.0%</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	● 筑波大学	114.0%	125.2%	127.4%	58.0%	66.3%	◆ 同規模大学平均	72.2%	75.1%	78.6%	80.0%	77.0%	<p>附属病院再開発により24年度に附属病院の帰属資産が増加しましたが、25年度にけやき棟が通年稼働したことにより經常収益も増加したため、資産回転率が上昇しております。</p>	
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																
● 筑波大学	114.0%	125.2%	127.4%	58.0%	66.3%																
◆ 同規模大学平均	72.2%	75.1%	78.6%	80.0%	77.0%																



筑波大学
University of Tsukuba



<http://www.tsukuba.ac.jp>

平成25年度 財務経営レポート

編集・発行：筑波大学財務部

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1